

独立行政法人製品評価技術基盤機構の令和4年度の 業務運営に関する目標を達成するための計画（事業計画）

令和4年3月30日認可

令和5年3月30日変更

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「機構」という。）は、工業製品等に関する技術上の評価等を行うとともに、工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等を行うことにより、工業製品等の品質の向上、安全性の確保及び取引の円滑化のための技術的な基盤の整備を図り、経済及び産業の発展や鉱物資源及びエネルギーの安定かつ効率的な供給の確保に資することを目的とし、行政執行法人として、①工業製品その他の物資に関する技術上の評価、②工業製品その他の物資に関する試験、分析、検査その他これらに類する事業を行う者の技術的能力その他の当該事業の適正な実施に必要な能力に関する評価、③工業製品その他の物資の品質に関する技術上の情報の収集、評価、整理及び提供、④評価の技術に関する調査及び研究等の業務を遂行する。

具体的には、新型コロナウイルスによる経済情勢や働き方の変化、カーボンニュートラル実現に向けたグリーン成長の加速、「デジタル」前提の経済・社会運営、多発する災害等といった国民生活や産業活動の変化の中で、機構は、第2期中期方針の下、国内外の関係機関や消費者を含む社会との連携を図りつつ、製品等の信頼性・安全性の確保を通じた国民生活の安全の確保や、産業活動における信頼性・安全性の確保や工業製品等の品質の向上を通じた産業の発展を支える社会基盤として、製品安全分野、化学物質管理分野、バイオテクノロジー分野、適合性認定分野、国際評価技術分野のそれぞれにおいて、中核的業務である関係法令の執行業務・支援業務等を正確かつ確実に実施するとともに、戦略的な広報活動を展開する。また、これらの業務を通じて得られた情報・知見や機構が有する専門的知見を活用しつつ、行政への制度構築支援・提案や企業等におけるイノベーションの促進に寄与することで、新ビジネス創出、市場創造・拡大等にも貢献する。

製品安全分野においては、製品事故の原因を究明し、再発防止と未然防止に貢献するとともに、原因究明から得られた知見を基に、事業者に対するより安全な製品の設計・製造・流通に繋がる情報の提供及び消費者に対するより安全な使用に繋がる情報の提供を強化し、社会全体の製品安全意識の向上を支援し、安全で豊かなくらしの創出に貢献する。

化学物質管理分野においては、安全の確保と経済の発展の両立に向け、化学物質による人の健康や環境に影響するリスクの低減に貢献する。その際、法執行業務の適切な実施に加えて、国際社会の変化に柔軟に対応しつつ、化学物質管理に係る国内外の制度調査や製品を經由した

化学物質リスク評価等の幅広い取組に挑戦し、より早い段階から価値ある情報を発信することにより事業者や消費者とのコミュニケーションを積極的に図る等、国民生活の安全レベルの更なる質的向上等が図られることを目指す。

バイオテクノロジー分野においては、法執行・支援業務等の的確な実施により生物遺伝資源等の利用における社会的リスクの低減を図りつつ、生物遺伝資源や関連データの利活用促進を通して、我が国の強みを活かしたバイオ産業の健全かつ中長期的な発展に貢献する。その際、我が国のバイオ政策の下、バイオとデジタルの融合に向けた横断的プラットフォームの基盤整備を進めるとともに、産業界等との連携を通じて、生物遺伝資源の更なる充実、生物資源データの集約・拡充、及びデータの利活用促進を進める。

適合性認定分野においては、産業標準化法や計量法に基づく着実な制度の運用や、国際的枠組みにおける活動を通じて、我が国認定機関としての信頼性維持や能力の向上を図る。その一環として、新たな技術や製品等に関する認定・認証の必要性についても調査する。

国際評価技術分野においては、大型蓄電池システム等の戦略的技術分野における評価技術の開発や認証基盤の整備を通じて、国際競争力の強化に貢献する。また、再生可能エネルギー発電設備導入拡大やスマート保安推進加速といった進展する状況変化下での持続的な電気保安水準の維持・向上に貢献する。（※スマート保安：急速に進む技術革新やデジタル化、少子高齢化等が一層深化する環境変化の中、官民が連携し、IoT や AI などの新技術の導入等により産業保安における安全性と効率性を追求する取組をいう。）

以上を踏まえ、機構は、組織全体の機能を高めるため、高度な専門的人材の複層的活用による柔軟な運営体制を維持するとともに、新たな社会的課題に柔軟に対応することを目標に組織運営を行う。

このような中で、令和4年4月1日～令和5年3月31日までの期間における年度目標を達成するための計画を以下のとおりとする。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

I-1. 製品安全分野

製品事故の原因を究明、分析し、その結果を経済産業省、事業者及び消費者へ情報提供を行うことで、同種の製品事故の再発防止と未然防止を図る。加えて、予兆事象を活用した製品事故の未然防止に資する情報の提供を通じて、事業者による安全な製品の設計・開発、流通に貢献し、また、消費者の誤使用・不注意による製品事故を防止する。

さらに、リスクアセスメントによる安全の考え方と国際整合性のある規格・基準に基づく製品安全の確保を、国民生活や企業活動に定着させるための中心的な役割を担うべく、経済産業省の製品安全施策を支援するとともに、企業等との連携や積極的な情報提供によって、より安全な製品が普及する社会を支える。

なお、社会の変化に対し適時適切に対応するため、外部情報の収集及び活用を積極的に行い、社会的ニーズの迅速な把握に努めるとともに、分野間での連携を進め、機構が保有する技術的知見の有効活用を図る。

【重要度：高】

(理由：製品安全分野では、リチウムイオン蓄電池の事故が多発するなどの社会課題に対応し、これまでの取組に加え、新たに事業者への再発防止に係る働きかけを強化するなど、その重要性が高まっているため。)

これらの取組を通して令和4年度は次に示す基幹目標の達成を目指す。

【基幹目標】

消費生活用製品安全法や電気用品安全法等で求められる法執行支援を着実に実施するとともに、製品の安全性に関する技術上の調査等により得られた経験・知見を活かして、事業者及び消費者の製品安全意識に迅速に働きかけ、社会全体の安全性の向上を支援することで、安全で豊かな暮らしの創出に貢献する。

【指標】

消費生活用製品の安全性に関する技術上の調査の実施において、当該年度に公表された案件の総調査スコアから総標準スコアを差し引いたものを総安全性向上スコアとし、同スコアを総標準スコアの23%とすることにより、社会全体の安全性の向上に寄与する。

【基盤整備/重要項目】

これまで蓄積してきた製品安全に関する知見と技術を活かし、中期的な視点から製品事故の

未然防止に向け、以下を実施する。

- ① 製品事故増加要因への対策
- ② 製品事故情報の多角的な分析等による製品事故の防止に向けた取組
- ③ 様々なメディアを通じた幅広い世代への情報発信

以上を踏まえ、令和4年度は以下の業務を実施する。

1. 製品事故情報等の収集及び調査、調査の高度化・効率化

(1) 製品事故情報の収集及び調査

消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故及び特定保守製品等の経年劣化に関する技術上の調査について、事故の多発性や被害の重篤度を考慮した経済産業省の指示に基づき、柔軟に対応できる体制を構築する。

【指標】

消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故及び特定保守製品等の経年劣化に関する技術上の調査の実施件数（全件実施）

（参考）過去3年平均 960件

（注）全件実施：経済産業省からの指示・要請、事業者からの申請等件数に対し、全数を実施（以下同様）

また、非重大製品事故の収集にあたっては、事故情報報告システムの周知、製造・流通事業者等の協力及び同システムの活用を通じて効率的に行い、必要に応じ原因調査を行う。

これらの調査にあたっては、警察、消防、消費生活センター等の関係機関と連携し、可能な限り迅速かつ的確に行うとともに、過去の調査結果についてAI技術を活用し、調査を効率的に進める。

更に、製品に使用される部品及び材料の性能・品質の劣化等と製品事故との因果関係の究明・解析、事故発生メカニズム等を解明にあたっては、化学物質管理分野が持つ化学物質に係るリスク評価技術、バイオテクノロジー分野が持つ皮膚障害原因物質を特定する技術等を適宜活用するものとする。

(2) 事故原因究明の高度化・効率化

事故調査から得られる技術的な知見及びAI等の新技術を活用し、原因究明における究明率の向上、調査期間の短縮等につなげる取組を引き続き行う。

具体的には、機構が保有する事故情報及び調査データを基に、AIを利用した製品事故の原因予測及び調査方針の決定を行う仕組みや報告書作成・報告業務等の省略化を推進する。

また、IoT 機器の製品事故への対応を想定し、予想されるリスクや事故内容、調査方法、調査体制及び情報提供方法の検討を行う。

(3) 海外における製品事故情報等の収集・海外関係機関との連携の強化

輸入製品による事故防止の強化を目的とし、海外のリコール情報を収集し、我が国の行政機関等に提供することで、国内における安全な製品の流通を支援する。国際消費者製品健康安全機構(ICPHSO)等の国際会議に参加し、製品安全に係る情報を収集するとともに、参加各国との意見交換も行い、国際的な製品安全に係る連携構築や今後の我が国の製品安全施策への活用を図る。

また、米国消費者製品安全委員会(OPSC)等の海外関係機関と連携するとともに、新たに中国等海外関係機関との連携も強化する。

2. 立入検査の実施、技術上の基準に関する取組

(1) 立入検査の実施等

法令（製品安全4法（消費生活用製品安全法、電気用品安全法、ガス事業法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律）、産業標準化法、家庭用品品質表示法）に基づく製造事業者等に対する立入検査・適合性検査について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。

【指標】

各法律に基づく立入検査及び適合性検査の実施件数（全件実施）

（参考）過去3年平均 219件

(2) 登山用ロープの技術基準適合確認試験の実施

製造・輸入事業者から消費生活用製品安全法で特定製品として規制されている「登山用ロープ」に係る技術上の基準への適合性確認依頼があった場合は、落下衝撃試験等の項目を遺漏なく実施する。

(3) 技術基準整備の推進

製品安全制度の国際整合化に対応するため、経済産業省における電気用品安全法等に係る技術基準体系の整備を経済産業省の要請に基づき支援する。

【指標】

整合規格案の技術評価件数（全件実施）

（参考）過去3年平均 22件

3. 製品事故調査結果・分析等から得られる知見の活用

(1) 製品安全施策への取組

重大製品事故及び非重大製品事故の中で、特に事故の多発性や被害の重篤度等を考慮し、追加的に詳細な調査が必要となる事案については、他の業務との資源配分も考慮し、経済産業省と連携し、調査を行う。

また、機構が保有する事故調査データの分析や事故調査データと機構外の製品安全に関する情報・統計データを組み合わせた分析から得られる知見も活用し、経済産業省に対して製品安全施策における製品事故の防止につながる提案を行う。

(2) 製品の安全性向上に対する支援

事故調査結果や保有する事故調査データに基づき、事業者へ製品事故の防止に資する情報を積極的に提供し、事業者に寄り添ったより安全な製品の設計・製造・流通のための活動を支援する。

支援にあたっては、製品事故の未然防止につながる効果的な対策を提供するとともに、再発防止措置が必要な案件については、事業者へ具体案を提示しつつ、積極的に働きかけを行う。

また、製品事故の防止に資する情報を事業者が体系的に利用できる仕組み（製品事故予測システム：以下、「SAFE」という。）を普及させ、事業者による自主的な製品事故の未然防止対策を支援する。

具体的には、簡易で効率的なリスクアセスメントが可能な SAFE について、事業者とのコミュニケーションを強化し、事業者による業務への活用を支援する。また、蓄積した事故調査データ分析に AI を活用して SAFE 用データの拡充に向けた取組を進める。

(3) 技術基準・規格等の提案及び作成の支援

事故調査結果の分析から得られる知見等を活用し、製品事故の未然防止に資する技術基準・規格等に関する調査を行い、必要に応じ国内関係者へ提案を行う。また、民間団体等が行う製品安全に係る技術基準・規格等の作成及びその普及を支援する。

特に高齢化等による社会構造の変化へ対応するために、社会的弱者の製品事故未然防止に資する技術基準・規格等の普及啓発等により、国内関係者における製品事故防止の取組を支援する。

(4) 製品安全意識の向上に対する支援

事故調査結果の分析等を行い、製品をより安全に使用するための情報を積極的に提供し、幅広い世代に対して製品安全意識の向上を支援する。

支援にあたっては、リコール情報や誤使用・不注意による事故事例、事故防止のための注意点等について、記者説明会、注意喚起リーフレット、Web サイト、会合等を通じて適宜

提供する。

【指標】

消費者の製品安全への関心度を測る代表的な指標としての広告費換算値（※）について、過去3年間平均値（ただし、特別番組が編成される等の特殊要因で生じた変動部分を除く）を上回る。

※広告費換算値：テレビ・新聞・Web等媒体ごとに異なる広告単価にそれぞれ時間・面積・件数を掛けたものの総和として算出される値。

製品安全に関する取り組みに積極的な地方自治体の活動への参加、製造・流通事業者等との連携、機構がソーシャル・ネットワーク・サービス等を活用した直接的な情報発信を通じ、製品安全情報の消費者への伝達を効果的に行う。

また、一般向けに提供しているSAFE-Liteから得られる製品安全に関するキーワードを把握し、関心事項に合致した情報発信を行う。誰でも手軽に活用できる製品安全情報提供スマートフォンアプリを公開し、公開後のニーズ把握を行い、次の拡充に向けた検討を実施する。

(5) 保有する技術的な知見・設備の活用

これまでに蓄積した燃焼に関する技術的な知見や設備について、事業者から製品開発等に関する協力依頼があった場合は、依頼の趣旨に鑑み法執行業務やその他業務への資源配分を考慮しつつ、協力を行う。

I-2. 化学物質管理分野

経済産業省による化学物質管理政策の下、化学物質の人の健康や環境に影響するリスクの低減に向けて、化学物質管理法令の法執行・支援業務及びその基盤業務としての有用情報の整備・提供業務を実施する。

また、国際社会の変化に柔軟に対応しつつ、化学物質管理手法の国際調和に貢献するとともに、新たな化学物質管理に係る手法の開発等へ協力し、その結果が広く化学物質関係法令の効率的な施行に活用されることで、企業における新規化学物質・製品の開発促進や国民生活の安全レベルの更なる質的向上等に貢献することを目指す。さらに、化学物質管理制度の構築・運用等に係る国内外への調査能力を一層高め、国へ報告・提言を行うことを目指す。

なお、社会の変化に適時適切に対応するため、中長期的な視点に立った新たな取組について、その実現可能性の調査・検討を行うとともに、分野間での連携を進め、機構が保有する技術的知見の有効活用を図る。また、機構による化学物質管理分野の取組について、事業者や産業界に向けた情報発信とともに、国民に向けた情報発信にも努める。

【困難度：高】

(理由：化学物質管理の目標は、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（以下「化審法」という。）、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（以下「化管法」という。）等の執行支援業務等を通して得た情報・知見を基に、自治体や事業者等と密接に連携し、個別の事業者にリスク低減を促すもの。機構は、これまで接触のない自治体や事業者等に連携を打診し助言等を行い、個別事業者自らリスク低減のための具体的な対策をとってもらうものであるため。)

これらの取組を通して令和4年度は次に示す基幹目標の達成を目指す。

【基幹目標】

化審法、化管法等の確実な執行支援業務を実施するとともに、得られた技術的知見と情報を活用し、規制の合理化提案や化学物質管理に有用な情報の提供をすることにより、事業者の確実かつ迅速な規制対応及び化学物質管理の改善に貢献し、化学物質による人の健康や環境へのリスクの最小化と我が国産業の健全な発展に貢献する。

【指標】

化審法、化管法の届出情報に基づくリスク評価結果をもとに、リスク懸念箇所のある地方自治体・事業者に対して適切な化学物質管理に関する助言を行うことで、管理体制の強化等を促し、自主管理能力の向上等の好循環を生みだし、リスク懸念を払拭する等、4事業所においてリスク懸念の払拭による環境リスクの低減もしくは産業発展を阻害する過剰な措置の回避

【基盤整備/重要項目】

これまでに蓄積した化学物質管理に関する知見と情報を活かし、化審法、化管法等の法執行支援業務を着実に実施するとともに、

- ① 化審法、化管法で得られた届出情報によるリスク評価結果に基づき、適切な化学物質管理について自治体・事業者に対し助言を行う。特に、令和4年度においては、改正された化管法政令の施行に向けた支援・準備を強化する。
- ② 化学物質管理に関する情報を一元化し、わかりやすく、タイムリーに発信することで、事業者の適切な化学物質管理を支援する。
- ③ 法施行支援で培った技術・知見を使って、合理的な評価手法、制度の見直しや運用改善の検討を行い経済産業省に提案するとともに、評価技術等に関しては事業者のイノベーション支援にも活用する。

以上を踏まえ、令和4年度は以下の業務を実施する。

1. 化審法の執行・執行支援業務

化審法の執行等を支援するため、新規化学物質に係る審査支援等を的確に実施するとともに、化学物質管理制度の着実な運用に資するためのリスク評価等を実施する。

(1) 新規化学物質の事前審査等

化審法に基づく新規化学物質の事前審査・確認に関する資料作成、審査特例制度の化学物質構造表記ファイルの確認、GLP（優良試験所基準（Good Laboratory Practice））に係る試験施設の基準適合確認、製造事業者等に対する立入検査等を経済産業省の指示に基づき実施する。さらに、化学物質の性状と構造との定量的な関係（QSAR ※1）に基づく安全性評価の化審法運用への適用等、制度の合理化に取り組む。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア 経済産業省の要請に基づき、新規化学物質の届出に関連する業務支援等を行う。

具体的には以下のとおり。

- ・ 新規化学物質の届出を行おうとする事業者に対し、国による審査に係る技術的事項について相談に応じるとともに、新規化学物質の届出資料を確認し、修正等の助言（これまでに採用された合理化案件、化審法に関する事業者への技術的な助言を含む）を行う。併せて、国に対し審査資料の作成を支援する。
- ・ 分解性及び蓄積性に関する QSAR による推計結果について、新規化学物質の国の審査に必要な情報を国に提供する。
- ・ 経済産業省の指示に基づき、GLP に係る試験施設の基準適合確認を実施する。また、教

育訓練等を行うとともに、国際調和を図るため、経済協力開発機構（OECD）の活動へ積極的に参画し、情報収集を行い、基準適合確認を実施するためのマニュアル等を見直す。

【指標】

- ・ 新規化学物質の事前審査・確認に関する資料作成件数（全件実施）
（参考）過去3年平均 254件
- ・ QSARによる予測結果の国への提供物質数（全件実施）
（参考）過去3年平均 249物質
- ・ GLPに係る試験施設の基準適合確認件数（全件実施）
（参考）過去3年平均 2件

イ 化審法における少量新規化学物質の申出に関する技術的事項について事業者の相談に対応するとともに、経済産業省の要請に基づき、少量新規化学物質、中間物等、少量中間物（※2）の申出書類について、化学物質の構造や環境中への排出等に関する技術的事項の確認を行う。また、申請処理を効率化するためのMOLファイルを作成するシステムを運用するとともに、申請に対する事業者支援を行う。

【指標】

- ・ 少量新規化学物質、中間物等の申出書類の技術的事項の確認件数（全件実施）
（参考）過去3年平均 26,643件（少量新規）、153件（中間物等）

ウ 化審法に基づく製造事業者等に対する立入検査について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。また、経済産業省の要請等に基づき、3省における立入検査計画の作成と立入検査マニュアル等の改正を支援する。

【指標】

- ・ 化審法に基づく立入検査の実施件数（全件実施）
（参考）過去3年平均 22件（中間物等）、17件（少量新規）、17件（少量中間物等）

エ 分解性・蓄積性に関する化審法の法定試験法以外の試験データ、構造類似物質のデータ、QSARによる推計結果等の様々な情報を活用することで総合的に評価を行う新たな評価手法の適用等、化審法運用の合理化に向けた検討を行い、経済産業省に提言し、運用の実現を図るとともに、これまでに採用された合理化案件等について、事業者の活用を進めるための情報発信を行う。

なお、上記検討等に資するため、関連する OECD の活動等に参画し、情報収集を行うとともに、国や事業者への情報発信を行う。

※1 構造活性相関：

物質の化学構造上の特徴又は物理化学定数と生物学的活性（生分解性、生物濃縮性、各種毒性エンドポイント等）との相関関係。

※2 少量新規化学物質、中間物等、少量中間物等：

新規化学物質の一種。少量新規化学物質は、年間の製造数量及び輸入数量の全国における環境排出量が1トン以下のもの。中間物等は、化学反応を通じて全量が他の化学物質に変化するもの。少量中間物等は、中間物等のうち、その年度ごとの製造（輸入）予定数量が1トン以下のもの。

(2) リスク評価等

化審法における化学物質のスクリーニング評価及びリスク評価（※）に関連して、経済産業省の要請に基づき、国が実施する評価に必要な情報を提供する。また、豊富な技術的な知見とデータを活用し、より効果的・効率的な評価手法の開発、改良等による更なるリスク評価手法等の高度化・精緻化を検討し、リスク評価の加速化に取り組む

※ スクリーニング評価及びリスク評価：

スクリーニング評価は、一般化学物質を対象にリスクがないとはいえない化学物質を絞り込み優先評価化学物質の該当性を判断するための評価。また、リスク評価は、第一種特定化学物質及び第二種特定化学物質の該当性等を判断するための評価。第一種特定化学物質の該当性等を判断するためのリスク評価については、監視化学物質に指定された化学物質の環境排出量の抑制の必要性を判断したり、第一種特定化学物質の法令違反事例の措置判断等のために実施される。第二種特定化学物質の該当性等を判断するためのリスク評価については、スクリーニング評価により優先評価化学物質に指定された化学物質について実施され、長期毒性のデータを得ていない段階での「リスク評価（一次）」と、有害性調査指示等により得た長期毒性のデータを用いる「リスク評価（二次）」に大きく分かれる。リスク評価（一次）では、リスク評価を進める優先順位付けを行う「リスク評価Ⅰ」、第二種特定化学物質の該当性判断やそれに至らない場合に取得すべき情報を特定するための「リスク評価Ⅱ」、取扱情報や追加モニタリングデータ等の新たに取得した情報も用いて第二種特定化学物質の該当性判断や有害性調査指示の必要性について判断するための「リスク評価Ⅲ」の三段階に分けて実施される。）

具体的には、以下の業務を実施する。

ア 化審法に基づき経済産業省に届出された製造・輸入数量等について、経済産業省の要請に基づき、技術的な確認・整理し物質リストを作成するとともに、物質ごとに製造・輸入数量等を集計する。

【指標】

届出された製造・輸入数量等についての技術的な確認・整理件数（全件実施）

（参考）過去3年平均 7,778件（一般化学物質）、201件（優先評価化学物質）

イ 経済産業省の要請に基づき、一般化学物質のスクリーニング評価案及び経済産業大臣、厚生労働大臣及び環境大臣が指定した優先評価化学物質（以下「優先評価化学物質」という。）等のリスク評価案を作成し、経済産業省、厚生労働省及び環境省（以下「3省」という。）に提供する。

【指標】

- ・ 化学物質のスクリーニング評価及びリスク評価Ⅰに関する国に対する情報提供物質数（全件実施）

（参考）過去3年平均 7,345物質（スクリーニング評価）、過去3年平均 202物質（リスク評価Ⅰ）

- ・ リスク評価Ⅱ等に関する国に対する情報提供物質数（全件実施）

（参考）過去3年平均 5物質

ウ スクリーニング評価やリスク評価の加速化、精度向上等のため、新たな手法の確立を目指し、検討を行い経済産業省に提案し、運用の実現を図る。排出係数の見直しに当たっては、必要に応じて産業界からの排出等に関する情報や放散試験等の試験データ等を収集し、より実態を反映させたものとなるように努める。

なお、実施にあたっては、北陸支所及びバイオテクノロジー分野が保有する事故原因究明技術、生体分子解析技術等を積極的に活用するものとする。

エ 製品含有化学物質のリスク評価手法の精緻化に向け、製品からの化学物質の放出実態に関する調査を行う。その結果を元に、一般消費者を対象としたヒトの生活環境・行動条件を考慮したリスク評価への適応や、化審法の長期使用製品の排出係数決定のための手法確立に取り組む。

なお、実施にあたっては、北陸支所が保有する事故原因究明技術等を積極的に活用するものとする。

オ ウ及びエの検討等に資するため、関連する OECD の活動等に参画し、情報収集を行う。

(3) 化学物質公示名称原案の提供

化審法、労働安全衛生法等において新たに公示される化学物質について、経済産業省の要請に基づき、国際的ルールに従った公示名称の原案を提供する。また、公示名称については対象物質の化学構造との同一性を追求するとともに他の化学物質関係法令との一層の整合を図る。

【指標】

新たな化学物質の公示名称原案作成物質数（全件実施）

（参考）過去3年平均 化審法 154 件、安衛法 766 件

(4) 化審法関連情報の整備・提供

事業者の化学物質管理等に資するため、化審法関連業務で得られた情報を整備・提供する。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア 経済産業省の要請に基づき、新規化学物質等に関する国への届出情報や3省が保有する情報を収載した3省共同化学物質データベースシステムについて、システムの維持管理、データの更新を行う。また、必要に応じて、法律の執行における重要度が高い事項について改良を行う。

イ 化審法の規制情報、リスク評価結果、有害性情報等を収載した化審法データベース（J-CHECK）を公開するとともに、システムの維持管理、適時データ更新を行う。また、必要に応じて、3省との合意に基づき改良を行い、事業者に向けた情報提供を行う。

2. 化管法及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律の執行・執行支援業務

化管法及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律（以下「化兵法」という。）の執行等を支援する。

(1) 化管法の執行支援業務

化管法の執行を支援するため、経済産業省の要請に基づき、排出量の算出方法等に関する問合せ対応等の事業者等への支援を行うとともに、事業者等から届け出られる PRTR

(※) データの集計、解析等を行い、国や事業者等に結果を提供する。

※ PRTR(Pollutant Release & Transfer Register) :

人の健康や生態系に有害な影響を与えるおそれのある化学物質について、事業所から環境への排出量及び事業所外への移動量を、事業者が把握し国に届け出るとともに、国が集計して公表する制度。

①事業者等からの届出データの集計等

化管法の執行を支援するため、事業者等からの PRTR 届出書を処理する電子計算機システムの運用を行うとともに、PRTR データの集計等を行い、結果を国に提供する。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア 経済産業省の要請に基づき、事業者等から届け出られる PRTR データの確認・集計を行い、結果を国に提供する。

なお、事業者から届け出られた当該年度の届出データの内容を確認し、必要に応じて内容照会を行い、データの正確性を確保する。

【指標】

PRTR データ集計の実施件数（全件実施）

（参考）過去3年平均 33,747 件（届出データの記録・集計件数）

イ 事業者からの届出情報を格納する化管法関連の電子計算機システム（ハードウェア）、電子化された届出を集計・管理する PRTR 届出管理システム（ソフトウェア）、事業者が PRTR 届出書を容易に作成するための PRTR 届出作成支援システムの運用を行う。

ウ 事業者に対して PRTR 届出等に関する啓発活動等を行う。

エ PRTR 届出書の作成や届出書に記載する排出量の算出方法等に関する事業者からの問合せに適切に対応する。

②解析結果の普及・活用促進等

集計した PRTR データを解析するとともに解析結果の有効活用法について検討を行い、排出量データを地図上に表示するシステム（PRTR マップ ※）の活用等を通じて、事業者や国等における化学物質管理への活用の促進と、国民への理解の増進を図る。また、化審法のリスク評価結果の活用等により、リスクの懸念のある地域が存在する自治体に働きかけを行

い、事業者や自治体の化学物質管理の改善の促進を図る。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア 経済産業省の要請に基づき、PRTR データの解析を行う。

イ PRTR マップを的確に運用し、事業者等と国民とのコミュニケーションツールとして、排出量及び濃度等の暴露情報について視覚的にわかりやすい情報提供を行う。

ウ リスクの懸念の地域が存在する自治体・事業所に PRTR データを活用した化学物質管理手法に関する助言を訪問、Web 会議等適切な方法にて行い、地方自治体の環境行政への利用及び事業者の自主管理の推進を目指す。

エ OECD の PRTR ワーキンググループへ参画し情報収集する。

※ PRTR マップ：

化管法に基づき事業者から届出された化学物質の排出量や、排出量を基に推定した大気中の化学物質濃度を日本地図上に表示したシステム。Web サイト上で閲覧が可能。

③改正された化管法政令の施行に向けた対応の支援

改正された化管法政令の施行に向けた対応が進められていることから、経済産業省の要請等に基づき、技術的知見とデータを活用し、PRTR データ等の分析・集計・加工、化審法のリスク評価にも活用される事業者の PRTR 届出データの精緻化等の技術的サポートを行う。また、化管法政令改正後に PRTR 届出を円滑に実施するため、届出システム等の改修及び事業者支援事業を実施する。さらに、経済産業省と連携し新たに指定化学物質等の取り扱う事業者等への周知・支援の充実を図る。

具体的には、以下の業務体制を強化して実施する。

ア 改正後の届出が円滑に行えるようにするため、PRTR 排出量算出マニュアルの更新等への技術的サポートを通じて、化審法のリスク評価にも活用される事業者の PRTR 届出データの精緻化に貢献する。また、政令改正による第一種指定化学物質の削除・追加及び届出様式の変更に対応するため届出システムの改修を行う。

イ 化審法の運用で使用されている排出係数を構築した知見を活かし、次の化管法の見直し

における PRTR 物質選定で使われる排出量の推計手法等の検討に着手する。

(2) 化兵法の執行業務

化兵法の執行を支援するため、国際機関による検査への立会い等及び特定物質の許可製造者等に対する立入検査等について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。

なお、国際機関との密な連携に努め、立会業務の効率的な実施方法について検討する。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア 化兵法に基づく国際機関による検査への立会い等及び国の立入検査について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。また、国際機関による検査の円滑化に資するため、対象事業所への実態調査について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。

【指標】

- ・ 化兵法に基づく国際機関による検査等への立会い実施件数、実態調査件数（全件実施）
（参考）過去3年平均 23件（国際機関による検査への立会い実施件数）、1件（実態調査件数）
- ・ 化兵法に基づく立入検査の実施件数（全件実施）
（参考）過去3年平均 8件

イ 経済産業省等が実施する研修に積極的に職員を派遣し、検査への立会いに対応可能な職員の育成と対応能力の向上を図る。また、特定物質、指定物質及びこれらの関連物質に対する分析訓練を実施し、分析方法の向上等について職員間での共有を図る。

ウ 必要に応じて、化学兵器禁止機関（OPCW）の会議等に参加し、国際機関による検査への立会いの運用改善等への貢献を目指すとともに、検査実施方法に関する最新関連情報（分析方法、更新された装備品情報等）を入手し、業務実施方法等の見直しを行う。

3. 化学物質管理情報の整備、提供の強化等

化学物質管理に有用な情報の整備・提供業務、化学物質管理の国際調和に貢献する技術的支援や化学物質管理に係る新たな手法の開発・運用改善を通じて、企業における新規化学物質・製品の開発を促進し、健全な経済発展や国民生活の安全の更なる質的向上を目指す。

(1) 化学物質総合情報提供システム・GHS（※1）関連情報等における情報の整備、

提供

国内外における化学物質の法規制情報やリスク評価結果等を収集、整理し、化学物質管理プラットフォームである化学物質総合情報提供システム（NITE-CHRIP ※2）の更新を迅速かつ的確に行い、事業者等の利用に供するとともに、更なる利便性の向上を図る。また、改正された化管法政令の施行に伴う事業者の負担を軽減し、SDGs 等に定められた適切な化学物質管理の促進に資するべく、政府 GHS 分類の再分類結果等の公開において国民や事業者等のユーザーに対する更なる利便性の向上とともに、信頼して活用できる最新かつ有用な化学物質の安全性等に関する情報及び SDS (Safety Data Sheet : 安全データシート) を提供する。なお、情報提供にあたっては、必要に応じて関係省庁等と連携しながら実施する。

また、国内外における調査能力を高め、継続的な情報の収集、整備、提供を行うとともに、化学物質管理の国際調和に貢献するため、国際的な取組に参画し、効率的な評価方法等の検討や技術的支援等に取り組む。

さらに、国際的な情報基盤である日 ASEAN 化学物質管理データベース（AJCSD ※3）の運用機関として、日 ASEAN 経済産業協力委員会化学産業ワーキンググループでの合意に基づき、日 ASEAN における化学物質関連の規制情報を的確に整備、提供することにより、経済産業省が推進する「アジア・サステナブル・ケミカル・セーフティー構想」における化学物質管理制度の相互調和の推進の支援を行う。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア NITE-CHRIP を的確に運用するとともに国内外の最新の法規制情報、リスク評価結果、有害性情報等の掲載する情報を更新し、国民や事業者等に、情報提供を行う。また、ユーザーの要望等を踏まえ、更なる利便性の向上を図るためデータの整備等を実施する。

【指標】

NITE-CHRIP における直近 3 年の平均利用件数に対する増加率を上回る。

（参考）過去 3 年の平均前年度比増加率 16.8%（令和 3 年度試算値）

イ AJCSD を的確に運用し、ASEAN 各国から提供される最新の法規制情報や有害性情報等を提供する。また、ユーザーの要望等を踏まえ、ASEAN 各国の合意の下、データの整備等を実施する。

ウ 事業者による SDS や危険有害性情報についてのラベル作成を支援するため、3 省が実施した GHS 分類結果を確認・修正を行い公表する。また、分類結果の英語版を作成し公表する。さらに、政府 GHS 分類の再分類結果等についてユーザー目線での情報発信（利用者の理解度等に応じた学習教材、ニーズに対応した最新の分類結果一覧等）を行い国連

GHS 専門家小委員会の議事録、等の最新かつ有用な情報の整備・提供を行う。

【指標】

3 省から提供された GHS 分類結果の提供物質数（全件実施）

（参考）過去 3 年平均 236 物質

- エ アジアン・サステイナブル・ケミカル・セーフティー構想の下での二国間協力協定（MOC）等に基づき、化学物質管理法制度の最新動向等に係る情報交換、途上国における化学物質のリスク評価手法、インベントリの導入及びそれに伴う化学物質の評価に係る研修等を通じた技術支援を行う。また、化審法等について、我が国における産業界の支援につながる国内外への情報提供を行う。
- オ 欧米の関係機関との間で、化学物質管理に係る情報共有等を進め、協力関係を維持・強化する。OECD の化学品・バイオテクノロジー委員会傘下の活動のうち、NITE の業務に関連する活動の動向を把握し、必要に応じて業務に反映させる。また、これらの活動に対する国の対応について技術的な観点から助言を行う。

※1 GHS :

The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals（化学品の分類及び表示に関する世界調和システム）化学物質の危険有害性の分類及びラベル、安全データシート（SDS）による情報伝達に関する国際的に調和されたシステム。化学品の危険有害性を国際的に調和された基準に従って分類し、危険有害性の特徴を視覚的に示した絵表示を用いてラベルや SDS にわかりやすく表示する。危険有害性に関する情報を化学品を取り扱う人々に正確に伝えることにより、人の安全や健康及び環境の保護を行うことを目的とするもの。

※2 NITE-CHRIP（CHemical Risk Information Platform）:

化審法を始めとする国内外の主な法規制情報、有害性やリスク評価情報等を収載し、提供しているシステム。現在約 25 万物質の情報を収載している。

※3 AJCSD（ASEAN Japan Chemical Safety Database）:

日本と ASEAN 各国の政府から直接提供された化学物質関連の規制情報を収載し、提供するシステム。平成 28 年度から機構が運用機関として本格運用を開始した。

(2) 合理的な評価手法の検討や化学物質管理に関する課題解決の検討

社会の変化に対応するため、中長期的な視点に立った新たな取組について、その実現可能性の調査検討に取り組む。例えば、ライフサイクル全体を見据えた化学物質管理に向けた情

報基盤整備等のあり方を検討する。

また、動物実験削減に関する国際動向に対しては、NITE の安全性予測技術を企業の材料開発に活用させることにより、環境に優しい材料の開発を推進する取組を行う。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア 国や事業者が実施する化学物質の安全性評価における予測手法（構造活性相関やリードアクロス等）の利用拡大を目指し、情報収集を行いつつ技術的な検討を行うとともに、国や事業者への情報発信を行い、必要に応じて国が実施する調査や事業者による利活用を支援する。

なお、上記検討等に資するため、関連する OECD の活動等に参画し、情報収集を行うとともに、国や事業者への情報発信を行う。

イ 関係省庁等と連携し、化学物質管理の課題解決にむけた検討を行う。

(3) 化学物質管理に関する理解促進、普及啓発

化学物質のリスク等についての国民、事業者、行政機関等の相互の理解促進に向けて、情報の受け手側のニーズや提供側の実態等を踏まえて調査を行い、化学物質のリスク管理に関する事業者向けの講座等の実施を通して、事業者や産業界に加え、国民に向けて理解を促す情報発信及び普及啓発活動に努める。

具体的には、社会人講座を主催するほか、自治体や産業界が開催するセミナー、学生向けセミナーやメールマガジン（ケミマガ）やパンフレット等を通して、化学物質管理に関する情報発信を行う。

I-3. バイオテクノロジー分野

第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）、統合イノベーション戦略2021（令和3年6月18日閣議決定）及びバイオ戦略に基づく経済産業省のバイオ政策の下、バイオ戦略で掲げられた全体目標「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」を目指し、我が国バイオ産業の健全かつ中長期的な発展に貢献する。

具体的には、知的基盤整備計画等に基づき、バイオとデジタルの融合に向けた横断的プラットフォームの基盤整備を進めるとともに、さらなる生物資源データの集約・拡充、及びデータの利活用促進により、我が国の強みを活かしたバイオ産業の発展に貢献するとともに、微生物等の生物遺伝資源やその生産物等の利用における社会的リスクの低減を図りつつ、産業界のニーズを踏まえた微生物遺伝資源の収集、寄託受入れ、安定供給及び利用の促進、特許寄託される微生物の受入れ、保管、分譲、生物遺伝資源やその生産物等の利用の安全性評価及び情報発信、生物多様性条約等に関する国際対応等を実施する。

さらに、生物遺伝資源や関連データ等の産業での利用促進支援、有用な生物遺伝資源の更なる充実、企業支援等を通じ、競争力の高いバイオ産業の育成に貢献することを目指す。

これらの取組を通して令和4年度は次に示す基幹目標の達成を目指す。

【重要度：高】【困難度：高】

（理由：バイオテクノロジー分野は、バイオ戦略で掲げた全体目標「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」するためには、バイオ産業においてデジタル情報の利活用によるイノベーション創出が成功の鍵とされている。NITEでは、バイオとデジタルの融合に向けた横断的プラットフォームの基盤整備を進めており、さらなる生物資源データの集約・拡充、及び利活用促進に取り組んでいる。これを受けて、令和3年度より指標を変更し、横断的プラットフォームの利用数を対前年度比20%増と設定した。

横断的プラットフォームは令和元年6月に一部のデータを搭載し運用を開始した後、精力的にデータ集約や拡充を進めている段階であるが、未だ認知度が高いとは言えない。したがって、トップセールスを含む国民や産業界への広報・営業活動を一層強化するとともに、ユーザーニーズに応えるデータの集約・拡充を進めることで、認知度向上を図り、横断的プラットフォームの利用に繋げる必要があるため。）

【基幹目標】

生物遺伝資源の収集、評価、整理及び提供並びに生物多様性条約に関する法的枠組みの執行支援等を通じて蓄積した技術や知見を活かし、生物遺伝資源及び関連する情報の拡充並びに利用環境整備により利活用を促進し、我が国バイオ産業の中長期的な発展に貢献する。

【指標】

ユーザーニーズに基づく生物遺伝資源及び関連する情報の拡充並びに利用環境整備により、生物資源データを集約した横断的プラットフォームの利用数を令和3年度比20%増加

【基盤整備/重要項目】

バイオ戦略で掲げられた全体目標「2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現」を目指し、国内最大規模の生物遺伝資源とそれらに関する技術や知見を活かし、産業界等との連携を通じて以下を実施する。

- ① 生物資源データを集約した横断的プラットフォームの安定的な運用、及び生物遺伝資源やそのデータの利活用促進
- ② 安全性や信頼性の確保とイノベーション促進を両立させる、生物遺伝資源等の産業利用における環境整備

以上を踏まえ、令和4年度は以下の業務を実施する。

1. 生物遺伝資源の産業利用促進

バイオ戦略が掲げる、我が国の強みを活かした世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に貢献する。そのために、国際動向や近年のバイオテクノロジーにおける進展を踏まえ、知的基盤整備計画等に基づき世界トップクラスの微生物遺伝資源機関として、微生物遺伝資源の充実を図るとともに、バイオとデジタルの融合に向けた横断的プラットフォームの基盤整備を進めるとともに、さらなる生物資源データの集約・拡充、及びデータの利活用促進を図る。

これにより、我が国の強みを活かしたバイオ産業の発展に貢献するとともに、生物遺伝資源の更なる利用促進を図るため、新事業創出に資する企業等をはじめ、幅広い産業を支援する。

なお、これらの適切な実施によるバイオエコノミー社会実現への貢献に向け、産業界のニーズを把握するとともに、有識者とも積極的に意見交換を行う。

(1) 微生物遺伝資源の収集・保存・提供

生物多様性条約や名古屋議定書等生物遺伝資源に関する国際動向等を踏まえ、我が国産業界等が利用可能な微生物遺伝資源の収集を行うとともに、ユーザーニーズを的確に捉えた微生物遺伝資源を提供（分譲）し、利用を促進する。

また、微生物遺伝資源の品質管理の向上やバイオバンク（微生物等生物材料とその関連情報を収集保管提供する施設）の運営管理要件等に関する国際標準化への対応を図るとともに、微生物遺伝資源を安定的に保存、供給する体制を維持する。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア 微生物遺伝資源の寄託手続きを滞りなく行うとともに、バイオ戦略の市場領域やヒアリ

ング等により得られた産業界からのニーズを踏まえ、機構単独での微生物遺伝資源の収集及び他機関と連携した共同事業等により、微生物遺伝資源の収集を行う。このため、微生物遺伝資源の的確な受入れ体制を維持する。

【指標】

新たな微生物遺伝資源の収集数（産業界からのニーズ等を踏まえ、150株）

- イ 遺伝子塩基配列情報やタンパク質情報を用いて、微生物遺伝資源の簡便で効率的な品質管理を行う。ISO9001に適合した微生物遺伝資源の管理を維持する。
- ウ ユーザーニーズを的確に捉えた微生物遺伝資源を提供（分譲）し、利用を促進する。また、企業等が各国及び我が国それぞれのアクセスと利益配分の措置を遵守した上で生物遺伝資源をより容易に利用できるよう、アジアのBRCと連携した生物遺伝資源の移転・利用に関する取組を実施する。
- エ これまで機構が蓄積してきた微生物遺伝資源の品質管理等に関する経験と専門的知識を活用し、ISO/TC276等の国際標準化会議において、バイオバンクの運営管理要件等に関するISO国際標準化事業及びそれらのJIS化事業に貢献する。また、当該貢献にあっては、適合性認定分野が有する認定に関する経験と専門的知識を活用する。

(2) 世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に向けた生物遺伝資源情報の収集・提供及び利活用促進

我が国の強みを活かした世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に貢献するため、バイオとデジタルの融合に向けた横断的プラットフォームの基盤整備を進めるとともに、さらなる生物資源データの集約・拡充、及びデータの利活用促進を図る。

具体的には、以下の業務を実施する。

- ア 公的機関等が保有するデータベースとの連携を含め、微生物を主とする生物資源データを集約した横断的プラットフォームの安定的な運用を行う。また、利用手続き等のルールに基づき、制限共有機能を運用する。その他、横断的プラットフォームの活用、普及に繋がるユーザーからの提案や要望を的確に捉えつつ、ユーザーからの要望を的確に捉えつつ、ユーザーオリエンテッドな機能拡充や運用改善を行う。
- イ 企業や大学等が保有している産業有用微生物の情報や、国家プロジェクトで取得した生物資源関連データを一元化し公開する。また、ユーザーニーズも踏まえた上で、生物遺

伝資源が生産する物質等の情報、生物遺伝資源の属性、機能、遺伝子等に関する情報等を収集・整理し、ユーザーの利用しやすい形で提供する。

ウ 生物遺伝資源に関連するデータの利活用促進に向けた広報・営業活動を実施する。

(3) 生物遺伝資源やその情報の利活用を通じた産業化の支援

生物遺伝資源やその情報の利活用による産業化を支援するため、企業等との共同事業等により、企業等による微生物遺伝資源や関連データを利用した製品化及び事業創出の実現、バイオ産業が抱える共通課題の解決を支援する。また、国家プロジェクト等を通じて微生物遺伝資源及び関連情報を利用したものづくり（バイオものづくり）の促進・支援、腸内マイクロバイオームの産業利用に向けた基盤整備、並びに海洋プラスチックごみ問題への対策の一つである、海洋生分解性プラスチックの開発・普及に係る評価等基盤整備を行う。

【指標】

- ・ 企業等との共同事業等、共通課題の解決のための技術的支援の実施件数（10件）

また、企業等が保有する生物遺伝資源のバックアップを実施することにより、企業等における生物遺伝資源の消失リスクを低減し、安定的な生物遺伝資源の利用を促進・支援する。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア 国家プロジェクト等を通じて微生物遺伝資源及び関連情報を利用したバイオものづくりに係る培養・探索情報の整備、腸内マイクロバイオームの産業利用に向けた基盤整備、並びに海洋プラスチックごみ問題への対策の一つである、海洋生分解性プラスチックの開発・普及に係る評価等の基盤整備に貢献する。

イ 製品製造に影響を与える微生物の迅速同定と安全管理技術の向上のため、企業等と連携し、対象となる微生物に関連するデータの集約を進め、産業界でのデータ共有や課題解決に向けた環境整備を行う。

ウ 企業や業界団体等との共同事業等を通じ、微生物遺伝資源や関連データを用いた有用物質生産や製品開発、地域産業振興、新産業創出、共通課題の解決等に資する取組を支援する。菌株等の優先使用措置を実施することにより、模倣や追従によるリスクを軽減した実用化を支援する。

エ 災害リスクへの対応等を支援するため、企業等が保有する生物遺伝資源のバックアップ保

存を行う。また、施設として更なる利用促進を図るため事業者への広報活動を行う。

【指標】

生物遺伝資源のバックアップ保存数（ユーザーからの依頼に基づき全数を実施）
（参考）平成 30 年度 10,623 株、令和元年度 11,865 株、令和 2 年度 12,735 株

オ 微生物の培養や保存等の取扱い方法、同定方法、目的に則した微生物株の選抜方法等、専門的な知識を必要とする問合せに対応し、企業等の研究開発活動を支援する。

(4) 産業界における生物遺伝資源及びその情報の利用促進のための人材育成、普及啓発活動

利用者の拡大や微生物遺伝資源への認知度向上に向けて、微生物遺伝資源ユーザーの人材育成や次世代を担う人材等への普及啓発活動を行う。

なお、この際、事業者や産業界に向けた情報発信に加え、国民に向けた情報提供にも努める。

具体的には以下の業務を実施する。

ア 講習会、講演活動等を通じ、生物遺伝資源ユーザーの人材育成を行うとともに、次世代を担う人材等への普及啓発活動を行う。

イ メールマガジンの発行、各種展示会・学会への出展・論文の発表等を通じて、過去の成果も含め業務活動の成果を積極的に発信する。

2. 特許法に基づく特許微生物の寄託業務

特許法施行規則第 27 条の 2 及び 3 の規定に基づく我が国唯一の特許微生物寄託機関として、微生物の寄託の受付、生存確認試験、保管、分譲等からなる特許微生物寄託事業を的確に実施する。また、特許寄託微生物の安定的な保存に資するため、保存技術に関する研究開発を行い活用するとともに、微生物の利用者に対して広く普及促進する。

【指標】

特許法に基づく特許微生物の寄託の実施件数（全件実施）
（参考）過去 3 年平均 309 件

3. 生物遺伝資源に関する安全性確保

バイオ産業の健全な発展のため、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（以下「カルタヘナ法」という。）の執行・支援、微生物によるバイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援及びバイオテクノロジーを活用した安全に関する情報の提供等を行う。

(1) カルタヘナ法の申請等に係る審査・技術的な支援

経済産業省の要請に基づき、カルタヘナ法第二種使用等における大臣確認のための審査及び技術的支援を行う。また、引き続き遺伝子組換え生物の第一種使用等における大臣承認の審査支援のための体制整備を行う。さらに、カルタヘナ法規制・手続きの合理化について、経済産業省の支援を行う。

【指標】

カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物等の産業上の使用等の申請に関する審査件数
(全件実施)

(参考) 過去3年平均 108件

(2) GILSP 遺伝子組換え微生物リストの告示原案の作成

経済産業省の要請に基づき、「遺伝子組換え生物等の第二種使用等のうち産業上の使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令別表第一号の規定に基づき経済産業大臣が定めるGILSP 遺伝子組換え微生物(※)」の原案作成を行い、経済産業省に報告するとともに、審議会での検討について技術的な支援を行う。

【指標】

GILSP 遺伝子組換え微生物リストの告示原案の作成件数(全件実施)

(参考) 過去3年平均 1件

※ GILSP(Good Industrial Large Scale Practice) 遺伝子組換え微生物:

特殊な培養条件下以外では増殖が制限されること、病原性がないこと等のため最小限の拡散防止措置を執ることにより使用等を行うことができるものとして、経済産業大臣等が定めるもの。

(3) 立入検査

カルタヘナ法に基づく製造事業者等に対する立入検査について、経済産業省の指示に基づき、的確に実施する。

【指標】

カルタヘナ法に基づく立入検査の実施件数（全件実施）

（参考）過去3年平均 8件

(4) 微生物によるバイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援

経済産業省の要請に基づき、微生物によるバイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援を行う。

【指標】

微生物によるバイオレメディエーション利用指針への適合確認の申請支援件数（全件実施）

(5) バイオテクノロジーを活用した安全性等評価

バイオテクノロジーを活用した安全性等の評価をするための手法を開発するとともに、技術基準や規格等について、経済産業省や関連団体に対し、技術的支援や提案を行う。

また、製品安全及び消費者安全行政を支援するため、製品安全分野が実施する重大製品事故及び非重大製品事故の原因究明調査のうち、人体に悪影響を及ぼす化学物質等に係る製品事故について、製品安全分野からの依頼に基づき、バイオテクノロジーを利用した原因分析を行い、その分析結果を報告する。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア カルタヘナ法に関連して、経済産業省が行う合成生物学やゲノム編集技術等の規制のあり方に関する検討に参画し、技術的支援を行う。

イ アレルギー等人体に悪影響を及ぼすタンパク質等生体由来の化粧品原料等について、バイオテクノロジーを活用した分析・解析を行い、関係省庁等へ情報を提供する。また、住環境に生息する微生物等の安全性評価手法を関係機関と連携して開発する。

ウ 微生物及び遺伝子組み換え微生物等が生産する物質について、バイオテクノロジーを活用した安全性等評価手法等を関係機関と連携して開発する。また、獣毛繊維や脱石油、海洋生分解性新規タンパク質繊維等に対する標準化活動を支援し JIS や ISO/TC38/WG22（繊維/化学分析）の国際標準化会議において、規格化に貢献する。

エ 工業製品等に関係したアレルギー等に関する製品事故について、製品安全分野からの依頼に基づき、高度な分析技術を必要とする事故原因究明試験を実施し原因物質を解析す

る。また、事故原因究明試験の結果、化学物質管理分野が実施する化学物質のリスク評価技術の精緻化に資する情報が得られた場合、提供を行う。

【指標】

製品事故の原因物質解析の実施件数（生体分子解析技術による解析が必要な全数を実施）

（参考）過去3年平均 24件

オ 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月7日閣議決定）の一環として、新型コロナウイルスに対する感染抑制対策のための物資評価・情報提供に関する対応を行う。

(6) 微生物安全情報の提供

既存のバイオ関連業種のみならず、異業種からのバイオ産業分野への参入が広がりつつあること等も踏まえ、バイオテクノロジーの産業利用における社会的リスクの低減に寄与するため、微生物安全情報の提供を行う。

具体的には、微生物有害情報データベース（M-RINDA）において微生物の毒素生産能等に関する情報と微生物の法規制情報の更新を通じて、微生物の安全性や安全な取扱い等に関する情報提供を行う。

4. 生物多様性条約への対応

国内バイオ産業の国際的な発展に資する活動を支援するため、生物多様性条約に基づく海外の生物遺伝資源を取得する機会とそれを利用する環境を企業等に提供する。

(1) 生物遺伝資源の国際移転に関する取組

アジアを中心とした海外の関係機関との連携を推進し、これまで構築してきたアジア諸国／地域との協力体制等を活用した生物遺伝資源の国際移転に関する枠組みを通じた取組を実施する。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア 生物多様性条約に基づく生物遺伝資源利用及び利益配分に関する枠組みを維持し、産業有用な海外生物遺伝資源の我が国への移転によって我が国の事業者を支援するための共同事業を実施する。

イ アジア域内での生物遺伝資源の移転、保存とその有効利用について、ACM（※）を通じて積極的な情報交換や議論を行う。

※ ACM (Asian Consortium for the Conservation and Sustainable Use of Microbial Resources) :

微生物資源の保全と持続可能な利用のためのアジア・コンソーシアム

(2) バイオ産業に関する国際条約についての情報の収集・整理・提供

生物多様性条約や名古屋議定書等のバイオ産業に関する国際条約についての情報を収集・整理・提供する。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア 生物多様性条約に係る国際会議への参加等を通じ、各国の規制法等とその運用実態についての関連情報及び我が国のバイオ産業の発展に影響を与える可能性のある情報を収集、整理するとともに、経済産業省等の要請に応じてこれら情報を提供する。また、BRC間の連携を通じ、生物遺伝資源に係る各国の規制法等の情報とアクセス及び利益配分に関する情報を収集、整理し、Web サイトを通じ広く情報提供する。

イ 名古屋議定書担保措置の施行支援として、遺伝資源が国内において取得されたことを示す文書「遺伝資源国内取得書」の発給を行う。

I-4. 適合性認定分野

経済産業省による基準認証政策の下、産業標準化法及び計量法に基づく試験事業者、校正事業者等の登録・認定とこれらに関連する業務を実施する。また、我が国の認定機関としての信頼性の維持や能力の向上を図るとともに、認定に係る国内外の活動への参画等を通じて、取引の円滑化と国際展開の支援及び認定制度の普及を図る。

社会ニーズの高い新たな技術や製品等に係る認定制度については、適時的確な審査実施体制の構築（区分・種類の追加も含む）による産業活動の促進を目指し、我が国産業の競争力確保に貢献する。また、認定申請・届出については、事業者のオンライン提出を支援するとともに、審査業務の電子化を進め、効率化、迅速化及びセキュリティの向上を図る。

なお、社会の変化に適時適切に対応するため、中長期的な視点も含め、学識経験者、政府担当者、適合性評価に関する専門家で構成する研究会等での研究成果を踏まえ、日本の適合性評価制度の発展に向けた取組を開始する。また、事業者や産業界に向けた情報発信とともに、国民に向けた情報提供にも努める。

これらの取組を通して令和4年度は次に示す基幹目標の達成を目指す。

【基幹目標】

製品等の信頼性確保を目的に、産業標準化法・計量法に基づく登録制度や、国際的枠組みに対応した認定制度について、それらの活用実績を増加させることにより、安全・安心な国民生活の実現と健全で持続可能性のある産業発展に貢献する。

【指標】

- (1) 社会ニーズや市場創出効果が高い重要な分野において、新規認定プログラムを創設し、それらの活用実績を2件以上
- (2) 登録・認定の周期である過去4年間において、新規に登録・認定した事業所（区分追加の事業所を含む）のうち、当年度に標章を付した証明書を発行した事業所の割合を令和3年度比5%増加

（なお、計量法に基づく特定計量証明事業者認定制度（MLAP）は含まない。）

【基盤整備/重要項目】

- ① 海外との取引や安全・安心な国民生活に貢献するため、登録・認定制度の普及を図りつつ、社会ニーズや市場創出効果が高い重要な分野において、新規認定プログラムを創設し、それらの活用を促進
- ② 信頼性向上や利用拡大に向けた登録・認定制度のあり方の検討

③ IT を活用した業務の効率的運用やサービスの向上

以上を踏まえ、令和4年度は以下の業務を実施する。

1. 産業標準化法に基づく登録制度の執行等

(1) 試験事業者の登録・更新

産業標準化法に基づく試験事業者の登録制度（JNLA）における試験事業者の登録・更新を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。

また、JNLA の利用拡大に向け、登録試験事業者による標章を付した証明書の発行件数を増加させるための取組を実施する。具体的には、標章を付した証明書の発行件数の増加に向けた登録試験事業者の啓発のために説明会を開催し、標章を付した証明書の発行に関する助言や発行事例の紹介等を通じて、特に新規に登録した事業所（区分追加の事業所を含む）の利用拡大に向けた働きかけを行う。必要に応じて、標章を付した証明書を発行していない登録試験事業者等から情報収集を行い、その内容に応じた標章を付した証明書の活用を図る。

さらに、申請及び届出のオンライン提出並びに標章を付した電子的な証明書の発行を的確に対応を行うとともに、それらの普及を推進する。具体的には、オンライン申請及び届出並びに電子的な証明書の発行に関する説明会を開催し、問合せにも適切に対応するとともに、法令に基づく申請及び届出以外の事業者からの報告等についてもオンライン提出を支援する。

【指標】

- ・ JNLA における登録・更新審査の実施件数（全件実施）
（参考）過去3年平均 54 件
- ・ 電子化による審査業務については、平均処理期間を 145 日以内（標準処理期間 150 日）

(2) 登録試験事業者に対する立入検査

登録試験事業者に対する立入検査を的確に実施する。

【指標】

- ・ JNLA における立入検査の実施件数（全件実施）
（参考）過去3年平均 25 件

(3) 登録区分の改正原案の作成

経済産業省からの要請に応じ、日本産業規格（JIS）の制定・改正に対応した JNLA における登録区分の改正原案の作成を行う。

(4) 国際相互承認取決に対応した試験所の認定等の実施

国際相互承認取決に対応した試験所の認定審査及び認定試験所に対する認定維持審査を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。

【指標】

- ・ 国際相互承認取決に対応した試験所の認定審査及び認定維持審査の実施件数（全件実施）

（参考）過去3年平均 41件

2. 計量法に基づく登録及び認定制度の執行等

(1) 校正事業者の登録・更新

計量法に基づく校正事業者登録制度（JCSS）における校正事業者の登録・更新を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。

また、JCSS の利用拡大に向け、登録校正事業者による標章を付した証明書の発行件数を増加させるための取組を実施する。具体的には、標章を付した証明書の発行件数の増加に向けた登録校正事業者の啓発のために説明会を開催し、標章を付した証明書の発行に関する助言や発行事例の紹介等を通じて、特に新規に登録した事業所（区分追加の事業所を含む）の利用拡大に向けた働きかけを行う。必要に応じて、標章を付した証明書を発行していない登録校正事業者等から情報収集を行い、その内容に応じた標章を付した証明書の活用を図る。

さらに、申請及び届出のオンライン提出並びに標章を付した電子的な証明書の発行を的確に対応を行うとともに、それらの普及を推進する。具体的には、オンライン申請及び届出並びに電子的な証明書の発行に関する説明会を開催し、問合せにも適切に対応するとともに、法令に基づく申請及び届出以外の事業者からの報告等についてもオンライン提出を支援する。

【指標】

- ・ JCSS における登録・更新審査の実施件数（全件実施）

（参考）過去3年平均 123件

(2) 登録校正事業者に対する立入検査

登録校正事業者に対する立入検査を的確に実施する。

【指標】

- ・ JCSS における立入検査の実施件数（全件実施）

(3) 特定計量証明事業者の認定・更新等

計量法に基づく特定計量証明事業者認定制度（MLAP）における特定計量証明事業者の認定・更新を迅速、的確かつ効率的に実施するとともに、認定事業者に対するフォローアップ調査を的確に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。

さらに、申請及び届出のオンライン提出並びに標章を付した電子的な証明書の発行を的確に対応を行うとともに、それらの普及を推進する。具体的には、オンライン申請及び届出並びに電子的な証明書の発行に関する説明会を開催し、問合せにも適切に対応するとともに、法令に基づく申請及び届出以外の事業者からの報告等についてもオンライン提出を支援する。

【指標】

- ・ MLAP における認定・更新審査及びフォローアップ調査の実施件数（全件実施）
（参考）過去 3 年平均 25 件（認定・更新審査）、26 件（フォローアップ調査）

(4) 認定特定計量証明事業者に対する立入検査

認定特定計量証明事業者に対する立入検査を的確に実施する。

【指標】

- ・ MLAP における立入検査の実施件数（全件実施）

(5) 国際相互承認取決に対応した校正事業者の認定等の実施

国際相互承認取決に対応した校正事業者の認定審査及び校正事業者に対する認定維持審査を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。

【指標】

- ・ 国際相互承認取決に対応した校正事業者の認定審査及び認定維持審査の実施件数（全件実施）
（参考）過去 3 年平均 66 件

3. 製品評価技術基盤機構認定制度の実施

JNLA や JCSS、MLAP では対応できない分野を主な認定対象とする製品評価技術基盤機構認定制度（ASNITE）において、安全の確保や国内外の取引の円滑化等の政策的・社会的要請を踏

まえ、試験所や校正事業者、製品認証を行う機関、ITセキュリティ分野の評価機関等の認定審査及び認定維持審査を迅速、的確かつ効率的に実施する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。

また、国や産業界からの要請等、社会ニーズに応じて、新規分野の審査実施体制の構築及び認定を迅速、的確かつ効率的に行うとともに、ASNITE の利用拡大に向け、認定事業者による標章を付した証明書の発行件数を増加させるための取組を実施する。具体的には、標章を付した証明書の発行件数の増加に向けた認定事業者の啓発のため、認定事業者から情報収集を行い、必要に応じて、認定事業者に対する要求事項等を定めた文書改正や認定事業者向けの情報提供等を行う。

さらに、申請及び届出のオンライン提出並びに標章を付した電子的な証明書の発行を的確に対応を行うとともに、それらの普及を推進する。具体的には、オンライン申請及び届出並びに電子的な証明書の発行に関する説明会を開催し、問合せにも適切に対応する。

【指標】

- ・ ASNITE における認定審査及び認定維持審査の実施件数（全件実施）
（参考）過去 3 年平均 60 件

4. 認定の信頼性確保及び普及に関する取組

(1) 認定制度等における調査や立入検査等の実施

法令（産業標準化法、相互承認実施法、製品安全 4 法（電気用品安全法等））に基づき実施する調査や立入検査等は、経済産業省の指示を踏まえ、迅速、的確かつ効率的に実施することにより、我が国の認定制度等の信頼性確保を図る。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。

なお、産業標準化法に基づく調査については迅速化のための改善（指摘事項の改善を可能な限り早期に行うよう登録認証機関へ指示等）を図る。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア 産業標準化法に基づき国が登録する認証機関の登録・更新のための調査や、認証機関に対する立入検査について、経済産業省の指示に基づき、迅速、的確かつ効率的に実施するとともに、国が登録した登録認証機関及び認証製造業者の品質確保のための市場モニタリング（JIS 試買検査）を経済産業省の要請に基づき的確に実施する。また、特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律に基づき国が認定する適合性評価機関の認定・更新のための調査や、適合性評価機関に対する立入検査について、経済産業省の指示に基づき、迅速化のための改善（指摘事項の改善を可能な

限り早期に行うよう登録認証機関へ指示等)を図る。

なお、産業標準化法に基づく認証機関の登録・更新のための調査については、電子化等による事務手続き等の一層の効率化により、調査期間の短縮化を図る。

- イ 消費生活用製品安全法、電気用品安全法、ガス事業法、及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づき国が登録する検査機関の登録・更新のための調査や、検査機関に対する立入検査について、経済産業省の指示に基づき、迅速、的確かつ効率的に実施する。

【指標】

- ・ 各法律に基づく認証機関、適合性評価機関及び検査機関の調査及び立入検査の実施件数並びに JIS 試買検査の実施件数（全件実施）
（参考）過去3年平均 15件（調査）、5件（立入検査）、2件（JIS 試買検査）
- ・ 産業標準化法に基づく調査において迅速に指摘事項の改善を行うよう登録認証機関へ指示する件数（全件実施）
（参考）令和2年度 1件（令和2年度から実施）

(2) 新たな技術や製品等に係る認定に向けた対応強化

産業において認定が必要な分野に時機を逸することなく認定制度の提供に向けた対応を行うため、社会ニーズの高い新たな技術や製品等に係る分野について、認定ニーズ調査を実施する。また、日本の適合性評価制度の発展のため、外部組織との連携を強化し、国の認定機関としての信頼性の維持及び能力の向上を図る。

具体的には、以下の業務を実施する。

- ア 社会ニーズ等を踏まえ、新たな技術や製品等に関する認定・認証の必要性について調査する。
- イ 認定審査員の充実を目的とした機構内部の職員及び外部の技術専門家等を対象とする審査員養成研修については、外部組織と連携して実施し、認定における技術資源の有効活用を図る。さらに既存の審査員の能力向上を目的に各種スキルアップ研修を実施する。
- ウ 業務運営体制の維持・整備と適切な運用・管理・改善等を通じて、認定機関としての信頼性を維持する。また、認定事業者に対して認定機関に対する満足度調査を行い、審査等の改善に利用する。

(3) 認定に係る国際関係業務

認定を通じた取引の円滑化と国際展開を支援するため、認定制度に係る国際組織等の活動に参画し、国際相互承認取決の資格・権限を維持する。

具体的には、アジア太平洋認定協力機構（APAC）、国際試験所認定協力機構（ILAC）及び国際認定フォーラム（IAF）に係る国際相互承認取決の資格・権限を維持するとともに、委員会、投票活動を通じて国際的な認定制度づくり等に参画する。また、APAC 相互評価又はそのレビューパネルへの国際評価員の派遣・育成等を通じて、国際相互承認取決の運営に参画する。

(4) 認定制度の普及促進

知的基盤整備計画を受けた計量標準の利用促進方策を含め、産業界等に向けて認定制度の普及促進のための広報活動等を実施し、国内外の取引の円滑化等に貢献する。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア 国の認定機関という立場から、日本認定機関協議会（JAC）の事務局として、各認定機関と連携しつつ、認定に係る課題に対応するとともに、認定制度の普及等を図る。

イ 事業者への訪問、展示会、ニュースリリース、講演会等を通じた営業・広報活動を行うことにより、産業界等への認定制度の普及、利用促進を図ることに加え、国民に向けた情報提供にも努める。情報をより多くの者にわかりやすく届ける方策として、デジタルコンテンツ配信やオンライン講座・説明会等を行う。

ウ 知的基盤整備計画を受けた計量標準の利用促進や、地域産業及び中堅・中小企業の振興支援に向けて、国や地方の機関等に対して認定制度に係る情報発信を行い、制度の普及を図る。また、他分野の取組に関して、認定・認証の普及に向けた協力を行う。さらに、他分野の職員にも審査員養成研修の受講機会を提供することで、認定制度の理解を促進し、分野間の連携を強化する。

(5) 認定業務のさらなる電子化推進

機構が運用する認定制度において、既存の業務管理の仕組みと審査業務の仕組みを連携し、審査業務のセキュリティを確保しつつ、認定業務全体の効率化、迅速化を推進することで、申請者の負担軽減を含めたサービス向上を図る。

具体的には、以下の業務を実施する。

ア 認定申請・届出については、認定申請審査業務システムを用いたオンライン提出を支援する。また、認定業務に関わる書類のうち電子化が可能なものは、原則、電子媒体に移行し、認定申請審査業務システムを用いたペーパーレス審査を推進する。状況に応じて、Web 会議ツール等を用いた遠隔審査を組み合わせる。

イ 認定制度の利用者が発行する試験報告書・校正証明書の電子発行を支援するとともに、機構が発行する登録証・認定証を電子発行し、双方の電子化を推進する。

ウ 既存の業務管理システムと審査業務システムのデータの連携など IT 等を活用し、PDCA を踏まえた業務プロセスに改善し、業務の効率化を行う。

I-5. 国際評価技術分野

日本再興戦略（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）及び標準化官民戦略（平成 26 年 5 月 15 日策定）に基づき、新たな戦略的技術分野において、先進的な技術・知見等を活用した評価技術の開発、国際標準の提案、認証基盤の整備等を行う。

また、再生可能エネルギー発電設備導入拡大、蓄電所や電力貯蔵装置としての蓄電池の活用拡大、スマート保安推進加速といった進展する状況変化下で、中小規模発電設備設置者やスマート保安技術（スマート保安に資する技術や保安方法をいう。）を有する中小企業事業者などを含め、社会全体として持続的な電気保安水準の維持・向上を目指す経済産業省の政策の下、安全情報（事故情報及び事故未然防止に資する情報をいう。）の整理・分析・水平展開等を基軸としつつ、スマート保安推進に向けた活動を積極的に進めるとともに、行政を技術的に支援する専門機関としての必要な取組や体制整備を実施する。

なお、社会の変化に対し適時適切に対応するため、中長期的な視点に立った新たな取組について、その実現可能性の調査・検討を行うとともに、分野間での連携を進め、機構が保有する技術的知見の有効活用を図る。また、機構による国際評価技術分野の取組について、事業者や産業界に向けた情報発信とともに、国民に向けた情報提供にも努める。

【重要度：高】【困難度：高】

（理由：国際評価技術分野は、再生可能エネルギー発電設備の普及が進展する中で、設備の電気保安上の問題が顕在化してきており、この課題に対応するため、これまでの取組に加え、新たに再生可能エネルギー発電設備の立入検査や事故情報等の分析、スマート保安技術の的確な導入促進に向けた取組等、電気保安に関する官民への専門的な支援等に取り組むなど、その重要度が高まっているため。また、目標についても、例えば基幹目標では、蓄電池の大型化及び試験内容の高度化が年々進んでおり、更に令和 2 年度に整備した作業準備棟の運用開始に伴いより多くの試験・評価の実施が見込まれそれらに対応する職員にはより高度な知見と技術が求められることから、指標である「機構が主導し企業等と実施した試験・評価件数に対する実用化・認証取得等の割合」も増加させることは困難度が高いため。）

これらの取組を通して令和 4 年度は次に示す基幹目標の達成を目指す。

【基幹目標】

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、蓄電池システム及び再生可能エネルギー発電設備の信頼性向上に貢献するため、電気保安行政を技術的に支援するとともに、大型蓄電池システムに関する戦略的な国際標準開発及び認証基盤構築の実施並びに試験・評価を通じて、国内企業による先端蓄電池の市場獲得規模の更なる増大を目指す。

【指標】

大型蓄電池システムに関する試験評価拠点の稼働率を前年度と同程度に維持した上で、機構が主導し企業等と実施した試験・評価件数に対する実用化・認証取得等の割合を 16%以上とする。

【基盤整備/重要項目】

- ① 国内企業の蓄電池システムに関して、世界最大級の施設を活用し、顧客ニーズを踏まえ公的機関である機構による実施が適切である試験サービスの拡充・実施、試験データの利活用、戦略的な国際標準開発、認証体制の構築等により、実用化、認証取得、海外展開等を支援
- ② 再生可能エネルギー発電設備等に関して、安全情報の効果的な分析・普及活動等により官民の電気保安に関する取組を支援

以上を踏まえ、令和 4 年度は以下の業務を実施する。

1. 大型蓄電池システムに関するグローバル認証基盤整備

IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム、日本提案で設立）等における大型蓄電池システムの試験・評価に関する国際標準化を支援するとともに、関係機関と連携しつつ、標準化後の認証基盤整備に貢献する。

また、大型蓄電池システムに関する試験評価拠点を適合性評価の実施に活用するため、関係機関と連携しつつ当該評価拠点を活用した試験評価のサービスを実施するとともに、急速な技術進歩に伴い複雑化・高度化する試験に対応するため、OJT の実施や外部機関が行う技術的な研修の受講を通じて、試験人員の教育やノウハウの拡充を行い、専門性を高める。

さらに、普及啓発活動や事業者訪問等を行い、当該評価拠点の認知度向上や業界ニーズの把握を行うとともに、ニーズに応じて顧客へのコンサルティングを強化し、より顧客のソリューションに資する技術・サービスを提供することで試験サービスの拡充を行う。

加えて、当該評価拠点を活用して、試験ニーズに応じていくことを目的とした新たな試験評価技術の開発を実行するとともに、日本の蓄電池システム産業競争力向上に資する有益で活用可能なデータの取得を進め、蓄電池システムに関係する国内の様々なステークホルダーでの共有を図る。

併せて、蓄電池に関する需要の高まりと次世代蓄電池の技術開発が進む中で、これらに対応した新たな安全性・性能評価が可能な施設の整備を進める。

具体的には、以下の業務を実施する。

(1) 国際標準化の取組の支援と認証基盤構築への貢献

- ア 日本主導による大型蓄電池システムの国際標準化を実現するため、IEC/TC120 の国内外委員会等に参加し、主に IEC62933-5-3 及び IEC62933-5-2 の 2nd バージョン等の国際標

準化活動に貢献する。

- イ IEC62933-5-2、IEC62619 の 2nd バージョン及び関連する安全性規格の試験体制の整備、及び試験・認証機関との更なる協力体制強化により、試験・認証基盤の活用促進をはかる。また、アにおいて開発に貢献した国際標準の普及活動を行い、補助金要件や保安規制への取り込みといった活用のあり方検討及び促進をはかる。

(2) 大型蓄電池システムに関する適合性評価の実施

- ア 適合性評価の実施に当たり、認証機関等から信頼性を有すると認められる試験所として運営するために、認証機関等から要求される管理・記録等（試験装置等の校正・保守、試験実施要員に対する研修・教育訓練の実施、記録等）を適切に行う。
- イ 試験評価拠点の普及啓発活動を行い、施設を活用した企業の研究開発、認証取得等に資する試験を実施する。また、独自に試験サービスにおける課題解決やデータ利活用を目的として試験の協力者を募集する公募試験を実施し、得られたデータを解析し産業界に共有する。
- ウ 事業者訪問等を通じて要望、ニーズを把握し、試験装置の追加導入・改造、試験評価手法開発等の試験サービスの拡充を実施する。併せて、蓄電池に関する需要の高まりと次世代蓄電池の技術開発が進む中で、これらに対応した新たな安全性・性能評価が可能な施設の整備を進める。
- エ 蓄電池システム産業関係者による会議体を運営し、日本の蓄電池システム産業の競争力強化のために、将来に向けて必要とされる取り組みの検討を引き続き実施するとともに、機構で取得した試験データの活用方法についての検討を進める。また、国内外の関係者、関係機関等との連携強化を図る。加えて、大型蓄電池システムの性能評価に関する新たな標準化準備を図る。

2. 電気保安技術支援業務

再生可能エネルギー発電設備導入拡大、蓄電所や電力貯蔵装置としての蓄電池の活用拡大、スマート保安推進加速といった進展する状況変化下で、中小規模発電設備設置者やスマート保安技術（スマート保安に資する技術や保安方法をいう。）を有する中小企業事業者などを含め、社会全体として持続的な電気保安水準の維持・向上に貢献するために、安全情報の整理・分析・水平展開等を基軸とし、電気保安行政を技術的に支援する機関として必要な取組を行う。また、国内電源構成に占める再生可能エネルギー発電の割合を今後益々高めていく上で安全に設備を

設置運用していくことが重要であり、特に再生可能エネルギー発電設備所有者等に対する保安規律に関する意識醸成を図るため、立入検査を効果的に実施する。加え、蓄電所や電力貯蔵装置としての蓄電池の安全な活用拡大に向け、経済産業省が行う保安規制の整備に積極的に関与する。更に、業界が様々なスマート保安技術を活用し、スマート保安技術を有する中小企業事業者を含めた電気保安水準が向上される社会を目指し、スマート保安推進に向けた活動を積極的に進める。

(1) 電気保安に係る事故情報の整理・分析及び事故実機調査

事業者から経済産業省に提出される電気設備の事故情報について、随時収集を行い、経済産業省の要請に基づき、事故情報を統計的にまとめるとともに事故の傾向等の評価・分析を行い、機構が実施する電気保安技術支援業務の中で得た知見を加えて年間統計や水平展開すべき事項等の分析結果等を経済産業省や産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会電力安全小委員会等にタイムリーに報告するとともに、関係団体や関係者等に情報共有する。

また、自家用電気工作物の事故等のうち経済産業省や設置者等関係者と協議の上で機構において事故実機調査が必要と判断された案件について、経済産業省からの要請に基づき事故実機調査をデジタル化等によって高度化・効率化しつつ実施し、経済産業省や関係者に情報を共有する。これらの分析・調査作業を通じ、制度上変更が必要な箇所があれば、その点に対する対処方針案を含めて、経済産業省に提言する。

【指標】

持続的な電気保安水準の維持・向上に資する安全情報の発信又は国への提言を10件以上実施する。

(2) 安全情報の整理・分析・水平展開等に資する各種システムの構築・運用・改修

行政における電気保安に係る事故情報の管理・分析・水平展開等の高度化に資するよう構築した、「詳報データベース（※）」を着実に運用しつつ、令和4年度は、利用者や行政からの改善点や意見を基に、速報（電気関係報告規則第3条第2項及び第3条の2第2項に基づく、事故の発生を知った時から二十四時間以内可能な限り速やかに行う報告）について提出するシステムを構築し、利用者の利便性向上に必要な改修を行う。

また、令和3年度に着手した事故実機調査業務の高度化・効率化に資する業務支援システムの構築について、引き続き進める。

※ 詳報データベース：

事業者等から経済産業省に提出される電気工作物に関する事故報告書（詳報）（電気関係報告規則第3条第2項及び第3条の2第2項に基づく、事故の発生を知った日から起算

して三十日以内に行う報告書)の作成を支援するシステム(詳報作成支援システム)、電気工作物に関する事故情報を整理・分析するシステム(詳報管理システム)、電気工作物に関する事故情報を公表するシステム(詳報公表システム)の3システムで構成されている。

(3) 電気事業法に基づいた立入検査

経済産業省と調整して事前提出書類の確認と現場確認、事後の行政指導までの一連の立入検査の流れにおける経済産業省と機構の役割分担を検討し、必要な立入検査体制を整備する。その上で、事故情報分析等に基づいて立入検査先の提案を行うこと等を通じ、選定段階から経済産業省と密接に連携しつつ、経済産業省が指示する再生可能エネルギー発電設備等に対する電気事業法に基づいた立入検査(必要に応じてサイバーセキュリティに関する検査を含む)を的確に実施する。

【指標】

- ・ 電気事業法に基づく立入検査の実施件数(全件実施)

(4) スマート保安推進に向けた活動並びに技術支援機関としての電気事業法執行業務に関する専門的支援等の検討・実施及び必要な体制整備

スマート保安推進に資するスマート保安技術の掘り起こしを行うとともに、スマート保安プロモーション委員会(※)を活用し、掘り起こしたスマート保安技術の妥当性を確認の上、スマート保安技術カタログとしてその内容を掲載することで、関係業界等に広く普及啓発を行う。これら活動を通じて、スマート保安技術の導入を促進するための基準策定や規制見直しを国等に積極的に提案していく。

また、再生可能エネルギー発電設備導入拡大、蓄電所や電力貯蔵装置としての蓄電池の活用拡大、スマート保安推進加速といった進展する状況変化下での持続的な電気保安水準の維持・向上に貢献するため、蓄電所や電力貯蔵装置としての蓄電池の安全な活用拡大に向けた取組、スマート保安技術の的確な導入促進に向けた取組等、電気保安に関する官民への専門的支援を検討・実施しつつ、安全情報の整理・分析・水平展開等をし、また体制整備を行う。

※スマート保安プロモーション委員会：

官民間・業界間でのコミュニケーションツールとして、スマート保安技術やデータを活用した新たな保安方法について、その妥当性を確認・共有する場として立ち上げた委員会。機構が事務局を務める。

II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 業務改善の取組に関する目標

運営費交付金を充当する業務については、業務の効率化を図ること等により、人件費、事務所賃料等の効率化ができない経費、新規に追加されるものや拡充分等は除外した上で、業務経費については前年度比1%以上、一般管理費については前年度比3%以上の効率化を行う。新たに発生又は業務量の増加が見込まれるものについても、業務の効率化を図ることにより、運営費交付金の増大の抑制に努める。

また、調達等合理化計画に基づき調達の改善を図る。

【運営費交付金の見積りについて】

令和4年度の運営費交付金要求額については、業務の効率化を図りつつ、その時々状況を勘案して、次の算定式により見積もることとする。

$$\begin{aligned} \text{交付金額 } G_i = & (A_b(i-1) - \delta_a(i-1)) \times \beta \times \alpha_a + A_a(i-1) \times \zeta + \delta_a(i) \\ & + \{(B_b(i-1) - C - \delta_b(i-1)) \times \beta \times \alpha_b + B_a(i-1) \times \zeta\} \times \gamma + \delta_b(i) \\ & + C - \varepsilon(i) \end{aligned}$$

(係数等の説明)

G : 交付金額 (i は年度)

A_a(i-1) : 直前の年度における運営費交付金対象事業に係る経費のうち一般管理相当分の人件費相当分

A_b(i-1) : 直前の年度における運営費交付金対象事業に係る経費のうち一般管理相当分の人件費相当分以外の分

B_a(i-1) : 直前の年度における運営費交付金対象事業に係る経費のうち業務経費相当分の人件費相当分

B_b(i-1) : 直前の年度における運営費交付金対象事業に係る経費のうち業務経費相当分の人件費相当分以外の分

C : 事務所賃料等の効率化ができない経費

α_a (一般管理費効率化係数) : 予算要求時の状況を勘案して設定

α_b (業務経費効率化係数) : 予算要求時の状況を勘案して設定

β (消費者物価指数) : 前年度における実績値を使用する。

γ (政策係数) : 法人の業務の進捗状況や財務状況、新たな政策ニーズ等への対応の必要性、主務大臣による評価結果等を勘案し、具体的な伸び率を決定する。

δ_a(i)、δ_b(i)については、新規施設の竣工に伴う経費、法令改正に伴い必要となる措置、大規模な設備機器の更新等の事由により、特定の年度に一時的に発生する資金需要につい

て必要に応じ計上する。

ε (i) : 当該年度における利息収入等の見込額

ζ (人件費調整係数) : 人事院勧告による給与改定分を反映する。

注 : 運営費交付金対象事業とは、運営費交付金及び自己収入（受取利息等）によりまかなわれる事業を指す。

2. 給与水準の適正化等

役職員の給与水準について、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）」を踏まえ、国家公務員の給与水準を十分に考慮し、引き続き適正化を図るとともに、取組状況を公表する。

3. 情報システムの整備及び管理業務

デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和 3 年 12 月 24 日デジタル大臣決定）に則り、情報システムの適切な整備及び管理を投資対効果を精査した上で行うとともに、情報システムの整備及び管理を行う PJMO（Project Management Office）を支援するため、PMO（Portfolio Management Office）の設置等の体制整備を行う。

また、機構の情報基盤システム（NITE-LAN システム）については、安定的な運用を行いつつ、今後の機構における業務のあり方や新たな働き方、デジタル化を踏まえ、課題や方向性を整理し、クラウドサービスを効果的に活用することを盛り込んだ仕様書により次期 NITE-LAN システムの調達を進める。

さらに、NITE-LAN システムの活用を通してロケーションフリーなワークスタイルの促進及び外部事業者とのコミュニケーションの活性化を支援し、機構業務全体のパフォーマンスの向上と改善を図る。

加えて、業務の電子化の一層の推進、すでに電子化された業務やシステムの見直し等情報システムの利用者に対する利便性向上（操作性、機能性等の改善を含む。）や、データの利活用及び管理の効率化に継続して取り組む。その際には、情報セキュリティや内部統制の確保の観点を踏まえることとする。

上記取組の実施に際しては、令和 4 年度は以下の指標例を参考にする。また、令和 5 年度目標については、以下の指標例をベースに改めて検討する。

- ・ PMO の設置及び支援実績
- ・ 情報システム整備に係る投資対効果の精査結果
- ・ 情報システム経費
- ・ クラウドサービスの活用実績
- ・ オンライン手続（申請等）の利用率

- ・新たに公開したデータ種類数
- ・他機関を含む情報システム間のデータ連携の整備実績
- ・政府が整備する共通機能等の活用実績

具体的には、以下の取組を実施する。

- ア 財務会計、人事給与、文書管理等を含む管理業務全般について、業務管理プロセスを見直し、業務の完全電子化を進め、業務の効率化と内部統制の強化を実現する。さらに、今まで電子化が困難であった業務に対して、ロボット化（RPA）やAI等の新技術を活用することにより電子化を促進する。
- イ テレワーク環境やロケーションフリー環境を更に発展させ全ての業務をデジタルで完結させるための情報基盤を整備する。さらにチャット、リモート会議、ファイル共有等コミュニケーションツールを整備することにより、機構内外でのコラボレーションの活性化を図る。
- ウ 情報システム開発・調達や業務の効率化に関して、民間企業で専門的な知識と経験を有するCIO補佐官の積極的な活用により、業務の最適化を図るとともに、透明性、公平性の確保等IT調達制度の適切な運用を行う。また、情報システムの構築・改修、運用に当たっては、機構内のシステムの全体像を俯瞰しつつ、情報セキュリティに十分配慮した上で、計画的に行う。
- エ 今後の機構における業務のあり方や新たな働き方、デジタル化を踏まえ課題や方向性を整理し、次期NITE-LANシステムの構築方針を決定の上、作成した方針を反映させた仕様書により、調達手続きを進める。
- オ NITE-LANシステムの安定運用を確保し各種電子申請の処理を適切に行う。また、職員等への教育、業務における妥当性の判断等を行い、業務のペーパーレス化及び電子的文書の管理の徹底を図る。さらに、NITE-LANシステムの運用（ヘルプデスク対応等）を通して、NITE-LANシステムの利用に関するFAQを集積し、これを公開することによりNITE-LANシステムの利活用を促進する。

Ⅲ. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

予算執行の透明性を図るため分野別の管理会計など適切な財務管理を行うとともに、業務の効率的な実施による費用の低減、必要に応じた保有資産の見直し、受益と負担の適正化を踏まえた手数料額を設定し、成長分野へ注力した戦略的かつ効果的な予算編成を行い、経営努力により、健全な財務内容を維持する。

具体的には、会計処理の適正化、財務諸表や事業報告書、決算報告書の作成、決算数字の有効活用等の財務管理を行う。

また、やむを得ない事情を除き、原則借り入れは行わない。

【やむを得ない事情として想定される理由】

- ・ 運営費交付金の交付の遅延
- ・ 受託業務に係る経費の暫定立替え

<<別表 1>> 予算

<<別表 2>> 収支計画

<<別表 3>> 資金計画

Ⅳ. 短期借入金の限度額

・ 短期借入金の限度額：2,100,000,000円

・ 想定される理由：

運営費交付金の受入れの遅延

受託業務に係る経費の暫定立替え

Ⅴ. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

なし

Ⅵ. 財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし

VII. その他業務運営に関する重要事項

1. 広報、情報提供の推進

安全な国民生活の実現と健全で持続性のある産業発展のため、国民の行動変容や企業との対話を促進すべく、機構が有する安全性に関する情報や評価技術について、内容ごとに訴求対象に応じた確かな情報を分かりやすく発信する。また、SNSをはじめとしたソーシャルメディアやデジタルコンテンツを活用し、新たなチャネルの構築や広報トレンドに応じた工夫をすることで、必要な情報を必要なタイミングで、国民や企業等に届ける。

さらに、これら広報や情報の提供において全職員が研修や実務、内部広報に取り組み、機構全体の説明力を強化する。

【指標】

- ・ 国民・社会に対する情報提供件数（500件（動画投稿数を含む。）。なお、ソーシャルメディアを活用した情報提供にも努める。）

具体的には、以下の取組を実施する。

- ア オンラインでの講座開催やオンデマンド動画配信、施設展示・見学、報告会等、訴求対象に応じた様々な取組による情報発信で新たなステークホルダーとの対話の機会を創出する。
- イ ソーシャルメディアや人的ネットワーク等を活用し、ステークホルダーが必要とする情報が必要となきに届き、また、国民や企業等からの反応も得られる双方向型のコミュニケーションへの転換を進める。特に文字や静止画では伝わりづらい情報について、動画を活用した情報発信をする。
- ウ 全職員が広報に関わる研修や実務、内部広報に取り組み、機構の事業価値を内外に届ける広報を目指す。
- エ 顧客視点の広報を意識し、統合レポート（事業報告書）※やSDGs等社会課題への対応状況等機構の概要情報をステークホルダーに対してわかりやすく発信する。

※機構のビジョン（価値観）からビジネスモデル、戦略、ガバナンス等の価値創造ストーリーを、業務実績等報告書や財務諸表などの報告書との相互リンクなどを用いてわかりやすく表現した報告書。

2. 施設及び設備に関する計画

年度目標の達成のために必要な施設及び設備を老朽化への対策を含め適切に整備する。また、保有する施設・設備について、耐久性や安全性を確保し、施設・設備の機能を維持する観点から中長期の営繕計画を更新する。

(施設の内容)

工業製品等に関する技術上の評価、工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供並びに工業製品等の評価の技術に関する調査及び研究等の推進に必要な施設・設備の整備

(当初予定額)

8,498,000 千円

(財源)

運営費交付金及び施設整備補助金

3. 組織・人事に関する計画

(1) 組織に関する計画

経済産業省施策及び社会のニーズに迅速に対応できるよう、理事長のトップマネジメントの下、社会的ニーズを踏まえた分野間及び外部との連携を一層推進するとともに、第2期中期方針に沿った業務実施に努める。また、行政執行法人として日本で初めて策定した価値協創ガイダンスに基づく統合レポートを用いて、ステークホルダーとも協議を重ね、新たな社会課題の探索を行い、かつ新技術の社会実装、イノベーションを支援することで、より社会のニーズに対応した取組、対応を進める。さらに、中期方針や基幹目標、基盤整備／重要項目を常に意識し、それらに基づいた業務実施に努めるとともに、SDGsの達成に向け業務を見直していく。

具体的には、以下の取組を実施する。

ア 理事長のトップマネジメントの下、機構内部の分野間の連携を一層推進し、機構の有する多様かつ高度な技術的知見、人材、設備等の一体的な活用を進める。また、イントラや外部サービスを活用した各分野の活動状況・成果の共有化等の機構内広報を積極的に行い、分野・支所等の連携の活性化に取り組む。

【取組内容】

- ・ 化学物質に係る製品事故の原因究明に向けた取組（製品安全分野、化学物質管理分野、バイオテクノロジー分野）
- ・ 製品の事故調査に関する情報共有及び原因究明の共同実施（製品安全分野、国際評価技術

分野)

- ・ 化審法のリスク評価加速化、制度向上等に向けた取組（化学物質管理分野、バイオテクノロジー分野、北陸支所）
- ・ バイオバンキングの国際標準（ISO）等に関する情報共有（バイオテクノロジー分野、適合性認定分野）

等

イ 社会の変化に基づく新たなニーズに対応し、時代に応じた価値を創造し続けるため、新規事業を構築するための検討を進める。

ウ 支所について、地域ネットワークのハブ機能を維持しつつ、支所が有する機能及び各地域に特徴的な産業・行政上の利点を活かし、地域との連携強化を進める。

(2) 人事に関する計画

第2期中期方針に沿った人材確保、人員配置及び人材育成に取り組む。また、職員の働きやすい環境作りに努める。

具体的には、以下の取組を実施する。

ア 職員が新しい仕事やより高度な仕事ができるよう成長するため、中長期的な人材育成の観点からの人員配置、外部機関との積極的な人事交流等を行う。また、多様な人材の的確な配置により機構の業績を向上し、独法評価結果を職員の賞与に適切に反映する。加えて、自身の専門性を活かしつつ新たな専門分野に挑戦する人材を積極的に採用する。

イ 性別・年次にとらわれない適材適所な人材活用を行うとともに、職員一人一人が組織を支える人材として成長するため、職員のキャリア開発支援、業務に必要な技能・スキルを習得するための研修の提供、能力開発や意欲の向上を促すための人事評価を実施する。また、多面評価及び職員満足度調査を実施し、リーダー人材の育成や業務パフォーマンス向上に活用する。

ウ ストレスチェックの結果等を踏まえ、職場におけるコミュニケーションの促進や、育児休業の取得促進等職員の働きやすい環境作りに努める。また、働き方改革の一環として、テレワーク制度を適正に運用するとともに長時間労働の抑制や年次休暇取得促進等に取り組む、職員の仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を推進する。

エ 障害の特性に配慮した合理的な方法を用いる採用に取り組むとともに、障害者も働きやすい職場作りに努める。

オ 理事長のトップマネジメントの下、組織の理念及び第 2 期中期方針の共有、職員の自律や視野を広げることへの支援等を通じて、組織活性化に取り組む。

4. 積立金の処分に関する事項

当該事業年度において、独立行政法人通則法第 44 条の処理を行ってなお積立金があるときは、その額に相当する金額のうち、独立行政法人製品評価技術基盤機構法第 12 条第 1 項に基づき、経済産業大臣の承認を受けた金額について、承認を受けた業務の財源に充てることとする。

5. その他機構の業務運営に関する事項

(1) 内部統制

ガバナンス強化を図り、理事長のトップマネジメントにより機構の業務を着実に推進するため、内部統制に対する役職員の意識を浸透させるとともに、リスク要因を的確に抽出し事前の対策が迅速かつ効果的に行われるよう、リスク管理体制の維持改善と認識を徹底し、内部統制が有効に機能するよう努める。また、目標管理における PDCA サイクルにおいては、役職員間の円滑な情報伝達を行うとともに、第三者の視点を取り入れた改善等に努める。

万一不測の事態が発生した際は、内部統制システムに則り迅速冷静に正確な情報伝達と対処判断を行い、信頼性維持に努めるとともに厳正な対策をとる。

具体的には、以下の取組を実施する。

ア 内部統制に対する役職員の意識を更に浸透させるため、定期的に課室単位で規程遵守やリスクへの対応、中期方針、基幹目標、SDGs の達成等についてディスカッションを行い、内部統制・リスク管理委員会や内部統制を意識する業務月間で機構全体に共有するとともに、必要に応じて対応の見直しを行うことで、内部統制システムの強化を図る。

イ 独立的・中立的モニタリングとしては、監事監査、会計監査人監査、内部監査及び情報セキュリティ監査を行う。また、不適切な契約を是正するために契約監視委員会を行う。

ウ 業務執行に必要な法令等の改正情報を適時確認し、法令遵守に努める。

エ 理事長のトップマネジメントの下、理事長・理事と各センター所長等の機構幹部間で事

業方針・内容及び業務実績等について日常的に議論し共有するため、運営会議（各センターの次長以上の会議）、理事長ヒアリング（理事長・理事と各センター所長等の業務方針会議）等を定期的で開催する。また、理事長のトップマネジメントを促進するために運営会議、理事長ヒアリング等で決定される機構の事業方針等について全職員に共有する。

オ 年度目標を達成するための計画（事業計画）案の策定及び業務実績に対する自己評価書の作成にあたっては、機構の各専門分野やマネジメントに見識を有する外部有識者からの意見を聴取し適切に実施するとともに、意見聴取の結果等を職員に共有する。

カ 基幹目標を達成するために、基盤整備/重要項目を念頭に業務を行い、運営会議での月次進捗報告により業務の進捗管理を適切に行うとともに、経済産業省が委嘱した経営に関する有識者への業務進捗報告及び有識者からの助言を踏まえた業務改善を実施する。また、第2期中期方針の下 PDCA を継続的に実施するとともに、経営マネジメント改革を推し進める。

(2) 職員の専門人材の育成、戦略的な人材確保

今後の社会変化を見据え、組織のパフォーマンスを最大化できるようにするため、外部人材を受け入れながら、当該人材を活用できる能力や専門知識をもった職員を育成するとともに、新規・中途採用などにおいて戦略的な人材確保を実施する。

(3) 支所の適正な人員配置と体制の構築

機構の限られたリソースの中で質の高いパフォーマンスを発揮するため、各支所の設置目的と果たすべき役割を再検証し、支所の適正な人員配置と体制の検討を行い、機構が保有する人材・情報・技術・知見といった総合力を最大限活用することによる更なる価値の提供及び地域貢献に繋げる。

(4) 情報セキュリティ対策

サイバーセキュリティ基本法に基づく政府の情報セキュリティ対策における基本方針であるサイバーセキュリティ戦略（令和3年9月28日閣議決定）を踏まえ、機構の内部規律の充実及びその運営の徹底を通じて、情報セキュリティ対策のために必要な措置を講じるため、次の対策に取り組む。

- ① 政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準を基に、必要に応じて、情報セキュリティ関係規程類を見直し、不正アクセス及び標的型攻撃メールへの対策等機構の情報システムのセキュリティ対策の見直し・強化を図ることにより、情報セキュリティインシデントの未然防止・低減を図る。

- ② 国の行政機関や他の独立行政法人等において重大な情報セキュリティインシデントが発生した場合や経済産業省等関係機関から情報セキュリティに係る重要な情報の提供等があった場合においては、速やかな役職員への注意喚起や必要に応じて対策・対応を行う等、役職員（派遣職員等を含む）の情報セキュリティに対する意識の向上やインシデント発生時の適切な対応能力の維持・向上を図る。また、理解度に合わせ、eラーニング、講習会等による更なる指導を実施する。

具体的には、以下の取組を実施する。

ア 政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準を基に、必要に応じて機構の情報セキュリティ関係規程類の見直しや情報システムのセキュリティ対策の見直し・強化を行う。

イ 経済産業省等関係機関と連携し、セキュリティ関連情報やその対策の情報収集を迅速に行う。それらを踏まえ情報セキュリティインシデント発生時等緊急時の対応能力を強化する。

さらに、情報収集やセキュリティ診断の結果等を機構の情報セキュリティ対策へ反映する。また、高度サイバー攻撃対処のためのリスク評価等ガイドラインに基づき、さらなるセキュリティ強化を検討する。

ウ 情報セキュリティに関するeラーニング・自己点検、新人研修、標的型攻撃メール訓練を実施し、役職員（派遣職員等を含む）の情報セキュリティに対する意識の向上を図る。また、トラブルの発生等にも踏み込んだ公開サーバ緊急連絡訓練や情報セキュリティインシデント対応演習の実施等によりインシデント発生時の適切な対応能力の維持・向上を図る。さらに、定期的な情報セキュリティ診断等を着実に実施する。

(5) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

NITEにおけるDX推進のためのビジョン（「NITE Digital Vision 2021」）に基づき、機構が保有する情報のデジタル化及び役職員のデジタルリテラシーの向上を図り、機構におけるデジタル情報の活用を推進する。また、デジタル人材の採用・育成に加えて、デジタルを活用した外部機関との連携による社会的意義のある新たな価値の創造に向け、外部ニーズの収集や、外部連携の方策について検討し、適宜実行する。

【指標】

役職員のITパスポート試験等情報処理技術者試験の取得率を75%以上

(6) イノベーションへの支援

有望技術等が社会や市場で適切に評価される仕組みである標準化、認証、認定制度等を構築することを通じてその実用化や市場化に貢献するための取組を行う。

さらに、新技術の社会実装における課題や製品・サービス創出時における研究開発上の課題の解決を支援するため、外部機関からの提案等に対し、総合窓口を通じたワンストップ化による対話しやすい仕組みを活用し、外部機関との協創を行う。

具体的には、以下の取組を実施する。

- ア 地域技術シーズの探索力の向上を図るため、国の機関や自治体、公設試験所、地域の大学や企業との関係を構築し連携を強化する。
- イ 地域の産学官連携活動への参画・情報収集を効果的に行い、社会実装を目指すべき新技術、市場化や普及が望まれる製品分野等を特定する。
- ウ 特定した技術等に対し、機構の保有するデータ（情報）、モノ（設備）、スキル（技術）、ヒト（人材）を活かし、技術等の評価に必要な試験方法、データ取得、スキーム開発等の具体的な支援を行う。
- エ 外部機関との多様な協創を行うために、知的財産権やデータ利活用等に関する契約に柔軟性を持たせ、協創のより早い立ち上げを可能とする内部環境を整備する。
- オ 機構内での対話を促し、部門間連携した協創や、関西・共創の森等の他機関連携の場を活用した協創による支援に取り組む。
- カ 広報活動や支所等の地域での取組との連携を模索し、外部機関等からの提案や対話の機会を増やす取組を実施する。

(7) 情報公開・個人情報保護

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）等に基づく事務等について、適切に対応するとともに、役職員（派遣職員等を含む。）に対して、周知徹底を行う。特に、個人情報に関しては関係法令の改正内容を周知徹底するとともに、e ラーニング等による教育、指導を全役職員に対して実施する。

具体的には、以下の取組を実施する。

- ア 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づき、文書の開示請求への対応を適切にするとともに、開示・不開示決定を迅速に行う。
- イ 個人情報の保護に関する法律に基づき、保有個人情報を明確化し、保有個人情報の適切な管理を行うとともに、個人情報ファイル簿の作成、公開等を適切に実施する。また、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、特定個人情報を適切に取り扱う。
- ウ 役職員（派遣職員等を含む）へ個人情報保護及び特定個人情報取扱いに関して e ラーニング等による研修を実施する。

(8) 保有資産、環境保全

機構が保有する資産について、適切に管理するとともに、不要となった資産については、適切に処分する。また、環境負荷の低減に資する物品調達を進め、自主的な環境管理を行うとともに、SDGs を踏まえて策定した温室効果ガス排出抑制等のための実施計画について、目標達成に向けた具体的な行動に取り組む。

具体的には、以下の取組を実施する。

- ア 機構が保有する資産について、定期的に適切な管理状況を確認するとともに、各資産の保有の必要性について厳正に検証する。
- イ 知的財産権について、機構の知的財産ポリシーに基づき、適正な管理を行う。また、知的財産ポリシーの見直しについて検討する。
- ウ 環境物品の調達の推進を図るための方針を定め、これに基づきグリーン購入法に適合した物品の調達目標を 100%とする。
- エ 「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 28 年 5 月 13 日閣議決定）に定める平成 25 年度を基準に令和 12 年度（目標年度）までに温室効果ガスの総排出量 40%削減を目指す計画を踏まえ、機構の実施計画に掲げる 40%削減を実現するため、エネルギー消費効率の高い機器の導入、温室効果ガス排出係数の少ない電気の使用等に努める。

(9) 安全管理、災害対策

大規模災害等へ備え、必要な施設の営繕を適切に行うとともに、自主的な防災訓練の実施や政府主導の防災訓練等に参加し、役職員（派遣職員等を含む。）の安全を確保する。

具体的には、以下の取組を実施する。

- ア 保有する施設・設備について耐久性や安全性を確保するため中長期の営繕計画を更新することで、必要な施設の営繕を適切に行う。
- イ 役職員（派遣職員等を含む）から広く安全に関する情報を収集し、必要なものについては適切に対応し、事故の未然防止を推進する。
- ウ 消防計画等に基づく防災訓練を全事業所において年1回以上実施するとともに、政府主導の政府総合防災訓練に参加する。これにより、役職員（派遣職員等を含む。）の防災への意識向上と緊急時における役割把握を進め、災害時の被害縮小化を図る。
- エ 事故・災害等の緊急時においては、事業継続計画（BCP）等に基づき、迅速な初動対応、復旧等を行う。また、事故・災害を想定した訓練として、BCPに基づき、職員の安否確認及び業務時間外の事故・災害の発生を想定した非常参集等の訓練を年1回以上行う。

注：年度評価の評価単位は以下の9単位とする。

- ・ II-1. 製品安全分野
（事業計画： I-1. 製品安全分野）
- ・ II-2. 化学物質管理分野
（事業計画： I-2. 化学物質管理分野）
- ・ II-3. バイオテクノロジー分野
（事業計画： I-3. バイオテクノロジー分野）
- ・ II-4. 適合性認定分野
（事業計画： I-4. 適合性認定分野）
- ・ II-5. 国際評価技術分野
（事業計画： I-5. 国際評価技術分野）
- ・ III. 業務運営の効率化に関する事項

(事業計画：Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置)

・ IV. 財務内容の改善に関する事項

(事業計画：Ⅲ. 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画、

IV. 短期借入金の限度額、

V. 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、
当該財産の処分に関する計画、

VI. 財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、
その計画)

・ V. その他業務運営に関する事項 1. 広報、情報提供の推進

(事業計画：Ⅶ. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1.)

・ V. その他業務運営に関する事項 2. 組織・人事に関する目標

(事業計画：Ⅶ. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 2. ～5.)

＜別表1＞ 予算

令和4年度予算

(単位：千円)

区 別	製品安全分野	化学物質管理 分野	バイオテクノ ロジー分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	法人共通	金 額
収入							
運営費交付金	1,844,198	1,388,639	1,720,258	799,825	1,069,741	979,316	7,801,977
施設整備費補助金	3,313,559	85,280	1,673,723	69,936	3,149,778	205,724	8,498,000
受託収入	—	60,990	213,030	—	—	—	274,020
うち国からの受託収入	—	60,990	129,071	—	—	—	190,061
うちその他からの受託収入	—	—	83,959	—	—	—	83,959
その他収入	3,300	11,000	140,385	142,919	81,000	—	378,604
計	5,161,057	1,545,909	3,747,396	1,012,680	4,300,519	1,185,040	16,952,601
支出							
業務経費	1,847,498	1,399,639	1,860,643	942,744	1,150,741	—	7,201,265
施設整備費	3,313,559	85,280	1,673,723	69,936	3,149,778	205,724	8,498,000
受託経費	—	60,990	213,030	—	—	—	274,020
一般管理費	—	—	—	—	—	979,316	979,316
計	5,161,057	1,545,909	3,747,396	1,012,680	4,300,519	1,185,040	16,952,601

[人件費の見積り] 期間中総額2,957百万円を支出する。

[運営費交付金の算定ルール] Ⅱ. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1. 業務改善の取組に関する目標 【運営費交付金の見積りについて】を参照のこと。

<<別表 2>> 収支計画

令和 4 年度収支計画

(単位：千円)

区 別	製品安全分野	化学物質管理 分野	バイオテクノ ロジー分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	法人共通	金 額
費用の部	1,920,095	1,564,886	2,283,462	985,588	1,095,282	971,362	8,820,675
経常費用	1,920,095	1,564,886	2,283,462	985,588	1,095,282	971,362	8,820,675
業務経費	1,468,645	1,236,470	1,646,569	770,812	820,654	—	5,943,150
受託経費	—	60,990	213,030	—	—	—	274,020
一般管理費	—	—	—	—	—	768,472	768,472
減価償却費	156,534	72,320	205,225	41,668	138,364	44,749	658,860
賞与・退職給付引当金繰入	294,702	194,846	218,147	172,992	136,152	158,003	1,174,842
財務費用（利息）	214	260	491	116	112	138	1,331
臨時損失	—	—	—	—	—	—	—
収益の部	1,920,095	1,564,886	2,283,462	985,588	1,095,282	971,362	8,820,675
経常収益	1,920,095	1,564,886	2,283,462	985,588	1,095,282	971,362	8,820,675
運営費交付金収益	1,465,559	1,225,730	1,506,675	628,009	739,766	768,610	6,334,349
受託収入	—	60,990	213,030	—	—	—	274,020
手数料収入	3,300	11,000	140,385	142,919	81,000	—	378,604
資産見返負債戻入	156,534	72,320	205,225	41,668	138,364	44,749	658,860
賞与・退職給付引当 金見返に係る収益	294,702	194,846	218,147	172,992	136,152	158,003	1,174,842
臨時利益	—	—	—	—	—	—	—
純利益	—	—	—	—	—	—	—
総利益	—	—	—	—	—	—	—

<<別表 3>> 資金計画

令和4年度資金計画

(単位：千円)

区 別	製品安全分野	化学物質管理 分野	バイオテクノ ロジー分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	法人共通	金 額
資金支出	5,161,057	1,545,909	3,747,396	1,012,680	4,300,519	1,185,040	16,952,601
業務活動による支出	1,728,341	1,458,437	2,061,742	926,165	972,039	977,446	8,124,170
投資活動による支出	3,429,809	85,280	1,676,823	84,936	3,326,961	205,724	8,809,533
財務活動による支出	2,907	2,192	8,831	1,579	1,519	1,870	18,898
翌年度への繰越金	—	—	—	—	—	—	—
資金収入	5,161,057	1,545,909	3,747,396	1,012,680	4,300,519	1,185,040	16,952,601
業務活動による収入	1,847,498	1,460,629	2,073,673	942,744	1,150,741	979,316	8,454,601
運営費交付金による収入	1,844,198	1,388,639	1,720,258	799,825	1,069,741	979,316	7,801,977
受託収入	—	60,990	213,030	—	—	—	274,020
その他の収入	3,300	11,000	140,385	142,919	81,000	—	378,604
投資活動による収入	3,313,559	85,280	1,673,723	69,936	3,149,778	205,724	8,498,000
施設費による収入	3,313,559	85,280	1,673,723	69,936	3,149,778	205,724	8,498,000
財務活動による収入	—	—	—	—	—	—	—